

令和2年度

鈴鹿市予算書

(一般会計・特別会計)

## 目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳入	2
歳出	8
第2表 債務負担行為	12
第3表 地方債	14
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	16
(歳出)	18
2 歳入	
1 市 税	20
2 地方譲与税	22
3 利子割交付金	24
4 配当割交付金	24
5 株式等譲渡所得割交付金	24
6 法人事業税交付金	26
7 地方消費税交付金	26
8 ゴルフ場利用税交付金	26
9 環境性能割交付金	26
10 地方特例交付金	26
11 地方交付税	26
12 交通安全対策特別交付金	28
13 分担金及び負担金	28
14 使用料及び手数料	30
15 国庫支出金	34
16 県支出金	42
17 財産収入	50
18 寄附金	52
19 繰入金	52
20 繰越金	54
21 諸収入	56
22 市債	62
3 歳出	
1 議会費	66
2 総務費	66
3 民生費	92
4 衛生費	110
5 労働費	120
6 農林水産業費	122
7 商工費	130
8 土木費	134
9 消防費	146
10 教育費	154
11 災害復旧費	174
12 公債費	174
13 諸支出金	174
14 予備費	176
給与費明細書	178
債務負担行為に関する調書	196

地方債に関する調書	212
※ 国民健康保険事業特別会計予算	215
第1表 歳入歳出予算	
歳入	216
歳出	218
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	221
(歳出)	222
2 歳入	224
3 歳出	232
給与費明細書	244
債務負担行為に関する調書	254
地方債に関する調書	256
※ 土地取得事業特別会計予算	259
第1表 歳入歳出予算	
歳入	260
歳出	261
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	263
(歳出)	264
2 歳入	266
3 歳出	268
※ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	273
第1表 歳入歳出予算	
歳入	274
歳出	275
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	277
(歳出)	278
2 歳入	280
3 歳出	282
給与費明細書	284
地方債に関する調書	286
※ 介護保険事業特別会計予算	289
第1表 歳入歳出予算	
歳入	290
歳出	291
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	293
(歳出)	294
2 歳入	296
3 歳出	298
給与費明細書	302
※ 後期高齢者医療特別会計予算	315
第1表 歳入歳出予算	

歳入	.....	316
歳出	.....	317

予算に関する説明

1 総括 (歳入)	.....	319
(歳出)	.....	320
2 歳入	.....	322
3 歳出	.....	326
給与費明細書	.....	330

令和 2 年度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

## 議案第1号

### 令和2年度 鈴鹿市一般会計予算

令和2年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64,500,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### (債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

#### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

#### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		29,105,480
	1. 市民税	13,031,517
	2. 固定資産税	12,807,781
	3. 軽自動車税	628,219
	4. 市たばこ税	1,403,798
	5. 鉱産税	15
	6. 入湯税	15,150
	7. 都市計画税	1,219,000
2. 地方譲与税		595,710
	1. 地方揮発油譲与税	166,000
	2. 自動車重量譲与税	410,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	19,709
3. 利子割交付金		30,000
	1. 利子割交付金	30,000
4. 配当割交付金		121,000

(千円)

款	項	金額
	1. 配当割交付金	121,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		87,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000
6. 法人事業税交付金		208,726
	1. 法人事業税交付金	208,726
7. 地方消費税交付金		4,080,282
	1. 地方消費税交付金	4,080,282
8. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
9. 環境性能割交付金		84,261
	1. 環境性能割交付金	84,261
10. 地方特例交付金		215,000
	1. 地方特例交付金	215,000
11. 地方交付税		2,850,000
	1. 地方交付税	2,850,000
12. 交通安全対策特別交付金		24,000

(千円)

款	項	金額
	1. 交通安全対策特別交付金	24,000
13. 分担金及び負担金		406,704
	1. 分担金	9,480
	2. 負担金	397,224
14. 使用料及び手数料		1,009,594
	1. 使用料	555,904
	2. 手数料	453,690
15. 国庫支出金		9,892,622
	1. 国庫負担金	8,294,838
	2. 国庫補助金	1,559,118
	3. 委託金	38,666
16. 県支出金		5,162,084
	1. 県負担金	3,539,194
	2. 県補助金	1,162,893
	3. 委託金	459,997
17. 財産収入		138,116

(千円)

款	項	金額
	1. 財産運用収入	38,016
	2. 財産売却収入	100,100
18. 寄附金		185,160
	1. 寄附金	185,160
19. 繰入金		3,915,431
	1. 繰入金	3,915,431
20. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
21. 諸収入		2,662,430
	1. 延滞金	80,000
	2. 市預金利子	435
	3. 貸付金元利収入	1,415,259
	4. 受託事業収入	3,974
	5. 雑入	1,162,762
22. 市債		3,611,400
	1. 市債	3,611,400

(千円)

款	項	金額
歳	入	64,500,000
	合	計



歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		480,651
	1. 議会費	480,651
2. 総務費		7,222,972
	1. 総務管理費	5,818,793
	2. 徴税費	908,146
	3. 戸籍住民基本台帳費	286,231
	4. 選挙費	52,105
	5. 統計調査費	98,259
	6. 監査委員費	59,438
3. 民生費		25,901,157
	1. 社会福祉費	11,343,810
	2. 児童福祉費	12,641,063
	3. 生活保護費	1,912,116
	4. 災害救助費	4,168
4. 衛生費		6,181,880
	1. 保健衛生費	2,021,120

(千円)

款	項	金額
	2. 清掃費	3,797,465
	3. 水道費	363,295
5. 労働費		69,710
	1. 労働諸費	69,710
6. 農林水産業費		1,650,701
	1. 農業費	1,560,284
	2. 林業費	32,819
	3. 水産業費	57,598
7. 商工費		976,209
	1. 商工費	976,209
8. 土木費		7,438,059
	1. 土木管理費	683,611
	2. 道路橋りょう費	1,896,779
	3. 河川費	584,566
	4. 港湾費	12,158
	5. 都市計画費	3,888,391

(千円)

款	項	金額
	6. 住宅費	372,554
9. 消防費		2,716,643
	1. 消防費	2,716,643
10. 教育費		6,029,695
	1. 教育総務費	1,737,200
	2. 小学校費	2,022,275
	3. 中学校費	579,650
	4. 幼稚園費	376,533
	5. 社会教育費	733,919
	6. 保健体育費	580,118
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		3,882,323
	1. 公債費	3,882,323
13. 諸支出金		1,800,000

(千円)

款	項	金額
	1. 普通財産取得費	1,800,000
14. 予備費		30,000
	1. 予備費	30,000
歳	出	64,500,000
	合	
	計	

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴鹿市土地開発公社 に対する債務保証	令和2年度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関より借 入れする元金3,500,000千円以内と、これに対する利子
総合案内及び戸籍住民課 窓口業務委託料	令和2年度から 令和5年度まで	219,156千円
統合端末機器リース料	令和2年度から 令和7年度まで	5,019千円
マイナンバー窓口用複合機リース料	令和2年度から 令和7年度まで	1,235千円
公用車リース料	令和2年度から 令和4年度まで	587千円
人事給与システム費	令和2年度から 令和7年度まで	13,200千円
出退勤システム費	令和2年度から 令和7年度まで	11,939千円
LED防犯灯灯具リース料	令和2年度から 令和12年度まで	9,000千円
戸籍システム運用費	令和2年度から 令和7年度まで	5,953千円
保育所等LED照明リース料	令和2年度から 令和11年度まで	14,850千円
新公共交通計画策定業務委託料	令和2年度から 令和3年度まで	7,300千円
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	貸付日から 5ヶ年以内	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45~1.5% 利子 年1%
小規模事業者経営改善資金貸付 設備資金利子補給金	貸付日から 5ヶ年以内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
生活衛生関係営業経営改善資金 特別貸付利子補給金	貸付日から 5ヶ年以内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利子 年1%
新企業育成貸付資金利子補給金	貸付日から 2ヶ年以内	融資元金1件 15,000千円以内 利子 年1%
工場等設置奨励金	令和2年度から 令和10年度まで	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000千円以内 前年度に賦課, 納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100
工業振興利子補給金	令和2年度から 令和7年度まで	1件 10,000千円以内 貸付残額の3/100以内
用地取得費助成金	令和2年度から 令和6年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000千円以内 用地取得費の10%
水素ステーション設置奨励補助金	令和2年度から 令和9年度まで	奨励措置の認定を受けた施設の土地,建物及び償却資 産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間, 100/100), 及び用地取得費の5%(上限10,000千円, 5ヶ年に分割)

事 項	期 間	限 度 額
地籍調査業務委託料	令和2年度から 令和4年度まで	10,000千円
道路新設改良事業	令和2年度から 令和3年度まで	70,000千円
地方道路整備事業	令和2年度から 令和5年度まで	248,000千円並びにその利子及び事務費
水路改良事業	令和2年度から 令和3年度まで	10,000千円
河川改良事業	令和2年度から 令和3年度まで	10,000千円
排水機場等施設整備事業	令和2年度から 令和3年度まで	15,000千円
消防施設整備事業	令和2年度から 令和3年度まで	12,729千円
教育ICT環境整備事業	令和2年度から 令和7年度まで	48,255千円
学校給食献立管理システム費	令和2年度から 令和3年度まで	211千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
清掃センター施設整備事業	11,400	証書借入	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて30ヶ年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、償還年限を短縮又は繰上償還をなし、若しくは借換えすることができ。
上水道安全対策出資事業	353,000			
土地改良事業	41,200			
林道改良事業	2,000			
交通安全施設整備事業	36,800			
道路新設改良事業	337,400			
橋りょう新設改良事業	71,400			
河川改良事業	100,000			
都市計画事業	303,000			
公営住宅改善事業	30,400			
消防施設整備事業	201,000			
防災施設整備事業	1,100			
公民館施設整備事業	19,800			
小学校施設整備事業	404,700			
災害復旧事業	38,200			
臨時財政対策債	1,660,000			

# 一般会計予算に関する説明

## 1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市税	29,105,480	28,763,745	341,735
2. 地方譲与税	595,710	575,275	20,435
3. 利子割交付金	30,000	30,000	0
4. 配当割交付金	121,000	121,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0
6. 法人事業税交付金	208,726	0	208,726
7. 地方消費税交付金	4,080,282	3,500,000	580,282
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9. 環境性能割交付金	84,261	39,408	44,853
10. 地方特例交付金	215,000	192,000	23,000
11. 地方交付税	2,850,000	3,100,000	△250,000
12. 交通安全対策特別交付金	24,000	27,000	△3,000
13. 分担金及び負担金	406,704	1,159,973	△753,269
14. 使用料及び手数料	1,009,594	1,002,832	6,762
15. 国庫支出金	9,892,622	9,085,356	807,266
16. 県支出金	5,162,084	4,722,952	439,132

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
17. 財産収入	138,116	139,817	△1,701
18. 寄附金	185,160	185,560	△400
19. 繰入金	3,915,431	2,792,777	1,122,654
20. 繰越金	30,000	30,000	0
21. 諸収入	2,662,430	2,588,905	73,525
22. 市債	3,611,400	5,078,400	△1,467,000
△. 自動車取得税交付金	-	60,000	△60,000
歳入合計	64,500,000	63,367,000	1,133,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 議会費	480,651	490,061	△9,410
2. 総務費	7,222,972	7,629,309	△406,337
3. 民生費	25,901,157	25,785,858	115,299
4. 衛生費	6,181,880	7,433,921	△1,252,041
5. 労働費	69,710	76,454	△6,744
6. 農林水産業費	1,650,701	1,479,808	170,893
7. 商工費	976,209	770,732	205,477
8. 土木費	7,438,059	6,860,811	577,248
9. 消防費	2,716,643	2,475,869	240,774
10. 教育費	6,029,695	4,830,217	1,199,478
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0
12. 公債費	3,882,323	3,983,960	△101,637
13. 諸支出金	1,800,000	1,400,000	400,000
14. 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	64,500,000	63,367,000	1,133,000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		6	480,645
555,654		617,829	6,049,489
12,456,314		999,380	12,445,463
103,557	364,400	853,237	4,860,686
		26,378	43,332
291,100	43,200	10,002	1,306,399
8,660		187,859	779,690
907,502	879,000	392,293	5,259,264
71,836	202,100	121,125	2,321,582
581,583	424,500	293,167	4,730,445
78,500	38,200	3,280	20
		512,879	3,369,444
		1,800,000	
			30,000
15,054,706	1,951,400	5,817,435	41,676,459

## 2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	11,588,463	11,219,264	369,199
2. 法人	1,443,054	1,713,234	△ 270,180
計	13,031,517	12,932,498	99,019

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	12,796,000	12,608,000	188,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,781	11,806	△ 25
計	12,807,781	12,619,806	187,975

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割	24,405	4,271	20,134
2. 種別割	603,814	0	603,814
△. 軽自動車税	-	610,697	△ 610,697

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	11,426,463	均等割	353,290
		所得割	11,073,173
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分	162,000
1. 現年課税分	1,437,054	均等割	496,054
		法人税割	941,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分	6,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年課税分	12,666,000	土地	4,039,000
		家屋	5,754,000
		償却資産	2,873,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分	130,000
1. 交付金	11,781	交付金	11,781

(千円)

節	金額	説明	
1. 環境性能割	24,405	環境性能割	24,405
1. 現年課税分	592,814	原動機付自転車	23,153
		二輪の軽自動車	10,471
		三輪の軽自動車	30
		四輪の軽自動車	529,666
		小型特殊自動車	8,240
		二輪の小型自動車	21,254
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分	11,000

## (款) 1. 市税

## (項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
計	628,219	614,968	13,251

## (款) 1. 市税

## (項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1,403,798	1,377,708	26,090
計	1,403,798	1,377,708	26,090

## (款) 1. 市税

## (項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	15	15	0
計	15	15	0

## (款) 1. 市税

## (項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	15,150	15,750	△ 600
計	15,150	15,750	△ 600

## (款) 1. 市税

## (項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1,219,000	1,203,000	16,000
計	1,219,000	1,203,000	16,000

## (款) 2. 地方譲与税

## (項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	166,000	166,000	0
計	166,000	166,000	0

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,403,798	従量割 1,403,798

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	15	現年課税分 15

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	15,150	現年課税分 15,150

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,206,000	現年課税分 1,206,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	166,000	地方揮発油譲与税 166,000

## (款) 2. 地方譲与税

## (項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	410,000	400,000	10,000
計	410,000	400,000	10,000

## (款) 2. 地方譲与税

## (項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 2. 地方譲与税

## (項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	19,709	9,274	10,435
計	19,709	9,274	10,435

## (款) 3. 利子割交付金

## (項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

## (款) 4. 配当割交付金

## (項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	121,000	121,000	0
計	121,000	121,000	0

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0
計	87,000	87,000	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 自動車重量譲与税	410,000	自動車重量譲与税	410,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税	1

(千円)

節	金額	説明	
1. 森林環境譲与税	19,709	森林環境譲与税	19,709

(千円)

節	金額	説明	
1. 利子割交付金	30,000	利子割交付金	30,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 配当割交付金	121,000	配当割交付金	121,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	株式等譲渡所得割交付金	87,000

## (款) 6. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 法人事業税交付金	208,726	0	208,726
計	208,726	0	208,726

## (款) 7. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	4,080,282	3,500,000	580,282
計	4,080,282	3,500,000	580,282

## (款) 8. ゴルフ場利用税交付金

## (項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
計	85,000	85,000	0

## (款) 9. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	84,261	39,408	44,853
計	84,261	39,408	44,853

## (款)10. 地方特例交付金

## (項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	215,000	192,000	23,000
計	215,000	192,000	23,000

## (款)11. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	2,850,000	3,100,000	△ 250,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 法人事業税交付金	208,726	法人事業税交付金	208,726

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方消費税交付金	4,080,282	地方消費税交付金	4,080,282

(千円)

節	金額	説明	
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金	85,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 環境性能割交付金	84,261	環境性能割交付金	84,261

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方特例交付金	215,000	地方特例交付金	215,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 地方交付税	2,850,000	普通交付税	2,430,000
		特別交付税	420,000

## (款)11. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
計	2,850,000	3,100,000	△ 250,000

## (款)12. 交通安全対策特別交付金

## (項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	24,000	27,000	△ 3,000
計	24,000	27,000	△ 3,000

## (款)13. 分担金及び負担金

## (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	4,500	8,310	△ 3,810
2. 土木費分担金	1,700	1,700	0
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	9,480	13,290	△ 3,810

## (款)13. 分担金及び負担金

## (項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	78	78	0
2. 民生費負担金	388,559	1,138,083	△ 749,524
3. 衛生費負担金	1,500	1,366	134

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交付金	24,000	交通安全対策特別交付金 24,000

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	4,500	土地改良事業費分担金 4,500
1. 道路橋りょう費分担金	1,200	道路新設改良事業費分担金 1,200
2. 河川費分担金	500	水路新設改良事業費分担金 500
1. 農林水産施設災害復旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費負担金	78	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 78
1. 社会福祉費負担金	19,847	養護老人ホーム措置費負担金 19,847
2. 児童福祉費負担金	368,712	助産施設措置費負担金 1
		母子生活支援施設措置費負担金 1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金 200
		保育所保育料 368,210
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 300
1. 保健衛生費負担金	1,500	未熟児養育医療費負担金 1,500

## (款)13. 分担金及び負担金

## (項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
4. 教育費負担金	7,087	7,156	△ 69
計	397,224	1,146,683	△ 749,459

## (款)14. 使用料及び手数料

## (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	102,600	71,258	31,342
2. 民生費使用料	6,502	2	6,500
3. 衛生費使用料	26,413	25,297	1,116
4. 労働費使用料	9,369	8,624	745
5. 農林水産業費使用料	1,585	1,661	△ 76

(千円)

節	金額	説明	
1. 小学校費負担金	4,702	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,702
2. 中学校費負担金	2,270	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,270
3. 幼稚園費負担金	115	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	115

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費使用料	102,600	庁舎土地建物使用料	4,004
		男女共同参画センター使用料	1,086
		市民会館使用料	14,306
		文化会館使用料	21,146
		鈴が谷運動広場使用料	840
		コミュニティセンター使用料	1
		市立体育館使用料	44,238
		西部体育館使用料	3,925
		野球場使用料	2,827
		石垣池公園市民プール使用料	1,660
		陸上競技場使用料	2,354
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	6,213
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
2. 児童福祉費使用料	6,500	一時預かり利用料	5,500
		病後児保育利用料	1,000
1. 保健衛生費使用料	17,413	霊柩車使用料	6,353
		斎苑使用料	11,060
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料	9,000
1. 労働諸費使用料	9,369	共同作業場使用料	4,966
		労働福社会館使用料	4,403
1. 農業費使用料	1,268	農村環境改善センター使用料	711

## (款)14. 使用料及び手数料

## (項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
6. 商工費使用料	2,421	2,824	△ 403
7. 土木費使用料	404,888	402,533	2,355
8. 消防費使用料	20	20	0
9. 教育費使用料	2,106	43,598	△ 41,492
計	555,904	555,817	87

## (款)14. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	94,813	95,760	△ 947

(千円)

節	金額	説明	
		法定外公共物占用料	557
2. 水産業費使用料	317	漁港占用料	317
1. 商工費使用料	2,421	伝統産業会館使用料	94
		共同倉庫使用料	861
		海水浴場駐車場使用料	1,466
1. 道路橋りょう費使用料	105,000	道路占用料	105,000
2. 河川費使用料	100	河川占用料	100
3. 都市計画費使用料	4,649	公園占用料	4,624
		公園使用料	25
4. 住宅費使用料	295,139	住宅使用料	295,139
1. 消防費使用料	20	消防施設使用料	10
		河川防災センター使用料	10
1. 社会教育費使用料	2,106	佐佐木信綱記念館使用料	12
		ふれあいセンター使用料	853
		博物館観覧料	411
		公民館使用料	792
		図書館分館使用料	38

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費手数料	21,889	印鑑証明手数料	17,751
		印鑑登録証交付手数料	2,120
		諸証明手数料	1,318
		行政不服審査法関係手数料	1
		通知カード再交付手数料	627
		個人番号カード再交付手数料	72

## (款)14. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費手数料	2	2	0
3. 衛生費手数料	335,875	328,382	7,493
4. 土木費手数料	21,798	21,518	280
5. 消防費手数料	1,200	1,351	△ 151
6. 教育費手数料	2	2	0
計	453,690	447,015	6,675

## (款)15. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	7,932,304	7,471,152	461,152

(千円)

節	金額	説明	
2. 徴税費手数料	17,615	税務関係証明手数料	13,765
		自動車臨時運行許可手数料	1,350
		督促手数料	2,500
3. 戸籍住民基本台帳費 手数料	55,309	戸籍手数料	23,460
		住民基本台帳手数料	31,849
1. 児童福祉費手数料	2	督促手数料	2
1. 保健衛生費手数料	9,059	犬の登録等手数料	3,008
		狂犬病予防注射済票交付手数料	6,051
2. 清掃費手数料	326,816	ごみ処理等手数料	319,988
		粗大ごみ収集業務手数料	6,752
		諸証明手数料	76
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料	100
2. 都市計画費手数料	21,698	建築確認申請等手数料	8,351
		開発行為許可申請等手数料	4,146
		屋外広告物許可手数料	8,741
		適合証明手数料	456
		諸証明手数料	4
1. 消防費手数料	1,200	危険物取扱許可手数料	1,200
1. 幼稚園費手数料	2	督促手数料	2

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費国庫負担 金	1,978,025	国民健康保険基盤安定負担金	182,000
		経過的福祉手当負担金	266
		特別障害者手当負担金	53,856
		自立支援給付費負担金	1,741,903

## (款)15. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 教育費国庫負担金	295,834	23,807	272,027
3. 災害復旧費国庫負担金	66,700	66,700	0
計	8,294,838	7,561,659	733,179

## (款)15. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	148,135	33,021	115,114

(千円)

節	金額	説明	
2. 児童福祉費国庫負担 金	4,690,281	子育てのための施設等利用給付交付金	22,500
		子どものための教育・保育給付交付金	1,615,801
		助産施設措置費負担金	848
		母子生活支援施設措置費負担金	10,137
		児童手当負担金	2,348,290
		児童扶養手当負担金	227,796
		障害児福祉手当負担金	19,966
		障害児通所支援事業費負担金	444,943
3. 生活保護費国庫負担 金	1,263,998	生活扶助費等負担金	547,703
		医療扶助費等負担金	653,519
		介護扶助費負担金	52,771
		自立相談支援事業費負担金	7,416
		被保護者就労支援事業負担金	1,763
		住居確保給付金負担金	826
1. 教育総務費国庫負担 金	254,264	子どものための教育・保育給付交付金	64,304
		子育てのための施設等利用給付交付金	189,960
2. 小学校費国庫負担金	41,570	公立学校施設整備費負担金	41,570
1. 公共土木施設災害復 旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金	66,700

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費国庫補助 金	141,711	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,899
		個人番号カード交付事業費補助金	66,118
		個人番号カード交付事務費補助金	61,494
		外国人受入環境整備交付金	850
		民間資金等活用事業調査費補助金	9,350

## (款)15. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費国庫補助金	300,560	243,807	56,753
3. 衛生費国庫補助金	82,425	260,382	△ 177,957
4. 農林水産業費国庫補助金	2,944	5,427	△ 2,483
5. 商工費国庫補助金	5,000	3,000	2,000
6. 土木費国庫補助金	874,652	806,488	68,164

(千円)

節	金額	説明	
2. 戸籍住民基本台帳費 国庫補助金	6,424	戸籍システム改修事業費補助金	6,424
1. 社会福祉費国庫補助 金	64,703	地域生活支援事業費補助金	64,703
2. 児童福祉費国庫補助 金	225,109	子ども・子育て支援交付金	161,807
		保育対策総合支援事業費補助金	6,196
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	5,058
		教育支援体制整備事業費補助金	2,464
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	528
		子ども・子育て支援事業費補助金	44,707
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	4,349
3. 生活保護費国庫補助 金	10,748	生活保護適正実施推進事業費補助金	6,215
		中国残留邦人等支援事業費補助金	72
		子どもの学習・生活支援事業費補助金	893
		家計改善支援事業費補助金	2,910
		就労準備支援事業費補助金	658
1. 保健衛生費国庫補助 金	82,425	子ども・子育て支援交付金	3,435
		妊娠出産包括支援事業費補助金	1,607
		産婦健診事業費補助金	7,545
		未熟児養育医療費補助金	4,738
		感染症予防事業費等補助金	424
		風しん追加対策事業費補助金	54,260
		地方創生汚水処理施設整備推進交付金	10,416
1. 林業費国庫補助金	2,944	美しい森林づくり基盤整備交付金	420
		国土強靱化緊急森林対策補助金	2,524
1. 商工費国庫補助金	5,000	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,000
1. 土木管理費国庫補助 金	50,050	防災・安全交付金	50,050



(千円)

節	金額	説明	
2. 道路橋りょう費国庫補助金	369,715	社会資本整備総合交付金	138,000
		防災・安全交付金	231,715
3. 河川費国庫補助金	50,000	防災・安全交付金	50,000
4. 都市計画費国庫補助金	379,057	社会資本整備総合交付金	16,250
		防災・安全交付金	361,807
		空き家対策総合支援事業費補助金	1,000
5. 住宅費国庫補助金	25,830	社会資本整備総合交付金	25,830
1. 消防費国庫補助金	31,236	防災・安全交付金	31,236
1. 教育総務費国庫補助金	7,829	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	248
		幼稚園型一時預かり事業費補助金	1,481
		子ども・子育て支援交付金	3,600
		定住外国人就学支援事業補助金	2,500
2. 小学校費国庫補助金	71,974	小学校理科教育設備整備費等補助金	1,600
		小学校就学援助費補助金	37
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	4,312
		学校施設環境改善交付金	65,169
		教育支援体制整備事業費補助金	856
3. 中学校費国庫補助金	4,076	中学校理科教育設備整備費等補助金	1,200
		中学校就学援助費補助金	30
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金	2,418
		教育支援体制整備事業費補助金	428
4. 社会教育費国庫補助金	30,287	遺跡調査費補助金	6,446
		史跡等購入費補助金	17,274
		文化財保存活用地域計画作成事業費補助金	6,567

## (款)15. 国庫支出金

## (項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	2,537	2,990	△ 453
2. 民生費委託金	32,851	34,932	△ 2,081
3. 消防費委託金	3,278	2,200	1,078
計	38,666	40,122	△ 1,456

## (款)16. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県負担金	17,175	19,002	△ 1,827
2. 民生費県負担金	3,372,609	3,087,357	285,252
3. 土木費県負担金	16,545	16,545	0
4. 消防費県負担金	5,733	5,468	265
5. 教育費県負担金	127,132	11,903	115,229
計	3,539,194	3,140,275	398,919

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	2,537	中長期在留者住居地届出等事務委託金	2,437
		自衛官募集事務委託金	100
1. 社会福祉費委託金	32,000	拠出年金事務委託金	32,000
2. 児童福祉費委託金	851	特別児童扶養手当法施行事務委託金	851
1. 消防費委託金	3,278	消防団加入促進事業委託金	1,078
		樋門管理委託金	2,200

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県負担金	17,175	県移譲事務費交付金	17,175
1. 社会福祉費県負担金	1,747,002	国民健康保険基盤安定負担金	598,000
		自立支援給付費負担金	870,951
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	278,051
2. 児童福祉費県負担金	1,560,607	子育てのための施設等利用給付交付金	11,250
		私立保育所運営費負担金	807,900
		助産施設措置費負担金	424
		母子生活支援施設措置費負担金	5,069
		児童手当負担金	513,493
		障害児通所支援事業費負担金	222,471
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金	65,000
1. 土木管理費県負担金	16,545	地籍調査費負担金	16,545
1. 消防費県負担金	5,733	消防学校職員派遣費負担金	5,733
1. 教育総務費県負担金	127,132	子どものための教育・保育給付事業費負担金	32,152
		子育てのための施設等利用給付交付金	94,980

## (款)16. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費県補助金	817,278	822,577	△ 5,299
2. 衛生費県補助金	21,132	16,369	4,763
3. 農林水産業費県補助金	233,756	200,455	33,301

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費県補助金	292,199	特定不妊治療費助成事業費補助金	2,230
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金	245
		障がい者医療費補助金	233,176
		地域生活支援事業費補助金	32,348
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	3,460
		隣保館運営費補助金	20,740
2. 児童福祉費県補助金	525,079	子ども・子育て支援交付金	161,807
		私立保育所特別保育対策費補助金	28,769
		保育対策総合支援事業費補助金	1,848
		認可外保育施設補助金	98
		放課後児童対策費補助金	2,190
		子ども・地域活動推進事業費補助金	91
		子ども医療費補助金	275,071
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	126
		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金	1,950
		一人親家庭等医療費補助金	47,681
		みえ森と緑の県民税市町交付金	5,448
1. 保健衛生費県補助金	21,132	子ども・子育て支援交付金	3,435
		小児救急医療支援事業補助金	904
		未熟児養育医療費補助金	2,369
		健康増進事業費補助金	6,196
		地域自殺対策強化事業補助金	388
		浄化槽設置促進事業補助金	7,704
		小児救急地域医師研修事業費補助金	136
1. 農業費県補助金	214,750	農業委員会費交付金	4,560
		農地利用最適化交付金	5,568
		機構集積支援事業費補助金	3,019

## (款)16. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 商工費県補助金	3,564	500	3,064
5. 土木費県補助金	1,500	2,000	△ 500
6. 消防費県補助金	29,912	29,015	897
7. 教育費県補助金	43,951	31,770	12,181

(千円)

節	金額	説明	
		農用地利用集積特別対策事業費補助金	3,180
		中山間地域等直接支払交付金	1,760
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	13,500
		農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金	4,000
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金	25,000
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金	20,000
		農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	72
		経営所得安定対策等推進事業費補助金	10,100
		畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金	58,921
		多面的機能支払交付金	63,820
		農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	1,250
2. 林業費県補助金	2,361	森林環境創造事業費補助金	336
		みえ森と緑の県民税市町交付金	1,521
		国補林道事業費補助金	504
3. 水産業費県補助金	16,645	海岸漂着物等対策費補助金	1,645
		漁港施設長寿命化事業費補助金	15,000
1. 商工費県補助金	3,564	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金	500
		みえ森と緑の県民税市町交付金	3,064
1. 住宅費県補助金	1,500	三重県移住支援事業費補助金	1,500
1. 消防費県補助金	29,912	石油貯蔵施設立地対策等補助金	6,522
		地域減災力強化推進事業費補助金	2,008
		住まい安心支援事業費補助金	19,040
		大規模地震対策事業費補助金	2,342
1. 教育総務費県補助金	31,884	幼稚園型一時預かり事業費補助金	1,481
		子どものための教育・保育給付事業費補助金	23,303
		子ども・子育て支援交付金	3,600
		外国人児童生徒受入促進事業費補助金	3,500
2. 社会教育費県補助金	10,667	子ども・地域活動推進事業費補助金	2,172

## (款)16. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
8. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
△. 総務費県補助金	-	10,000	△ 10,000
計	1,162,893	1,124,486	38,407

## (款)16. 県支出金

## (項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	387,807	440,236	△ 52,429
2. 民生費委託金	712	809	△ 97
3. 農林水産業費委託金	54,400	0	54,400
4. 商工費委託金	96	92	4
5. 土木費委託金	14,805	14,777	28

(千円)

節	金額	説明	
		地域文化財総合活性化事業補助金	3,015
		みえ森と緑の県民税市町交付金	5,480
3. 幼稚園費県補助金	1,400	みえ森と緑の県民税市町交付金	1,400
1. 農林水産施設災害復 旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金	11,800

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	435	人権啓発事業委託金	435
2. 徴税費委託金	309,001	県民税徴収事務委託金	309,001
3. 戸籍住民基本台帳費 委託金	178	人口動態調査委託金	178
4. 選挙費委託金	30	在外選挙人名簿登録委託金	30
5. 統計調査費委託金	78,163	人口推計調査委託金	315
		国勢調査委託金	76,749
		農林業センサス委託金	24
		商工統計調査委託金	749
		諸統計調査委託金	326
1. 社会福祉費委託金	712	行旅病人死亡人取扱事務委託金	492
		社会福祉統計調査委託金	220
1. 農業費委託金	54,400	農村地域防災減災事業委託金	400
		農業水路等長寿命化・防災減災事業委託金	4,000
		農地中間管理機構関連農地整備事業委託金	28,000
		農業競争力強化農地整備事業委託金	22,000
1. 商工費委託金	96	東海自然歩道維持管理委託金	96
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金	10,000

## (款)16. 県支出金

## (項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
6. 消防費委託金	1,677	1,677	0
7. 教育費委託金	500	600	△ 100
計	459,997	458,191	1,806

## (款)17. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	31,363	29,657	1,706
2. 民生費財産運用収入	34	0	34
3. 衛生費財産運用収入	90	0	90
4. 労働費財産運用収入	9	0	9
5. 農林水産業費財産運用収入	2	0	2
6. 商工費財産運用収入	1	0	1
7. 土木費財産運用収入	544	934	△ 390
8. 消防費財産運用収入	1,122	1,101	21
9. 教育費財産運用収入	4,851	8,025	△ 3,174

(千円)

節	金額	説明	
2. 都市計画費委託金	4,805	建築動態統計調査事務委託金	75
		公園維持管理委託金	4,730
1. 消防費委託金	1,677	樋門管理委託金	650
		排水機場管理委託金	1,027
1. 教育総務費委託金	500	人権教育総合推進地域事業委託金	500

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産運用 収入	31,363	土地貸付収入	10,574
		建物貸付収入	9,071
		配当金	199
		基金運用利子	11,519
1. 社会福祉費財産運用 収入	30	土地貸付収入	30
2. 児童福祉費財産運用 収入	4	土地貸付収入	4
1. 保健衛生費財産運用 収入	90	土地貸付収入	60
		建物貸付収入	30
1. 労働諸費財産運用収 入	9	建物貸付収入	9
1. 農業費財産運用収入	2	建物貸付収入	2
1. 商工費財産運用収入	1	土地貸付収入	1
1. 住宅費財産運用収入	544	土地貸付収入	544
1. 消防費財産運用収入	1,122	建物貸付収入	1,122
1. 社会教育費財産運用 収入	567	建物貸付収入	567

## (款)17. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
計	38,016	39,717	△ 1,701

## (款)17. 財産収入

## (項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売却収入	100	100	0
2. 諸支出金財産売却収入	100,000	100,000	0
計	100,100	100,100	0

## (款)18. 寄附金

## (項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	183,000	183,000	0
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 労働費寄附金	2,000	2,000	0
4. 教育費寄附金	110	510	△ 400
計	185,160	185,560	△ 400

## (款)19. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	2,500,000	1,650,000	850,000
2. 総務費繰入金	3,484	106,535	△ 103,051
3. 民生費繰入金	111,145	129,797	△ 18,652

(千円)

節	金額	説明	
2. 保健体育費財産運用 収入	4,284	給食センター厨房設備貸付収入	4,284

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産売払 収入	100	不用物品売払収入	100
1. 普通財産取得費財産 売払収入	100,000	市有地売払金	100,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費寄附金	183,000	すずか応援寄附金	180,000
		まちづくり応援寄附金	3,000
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金	50
1. 労働諸費寄附金	2,000	移住支援寄附金	2,000
1. 教育総務費寄附金	110	交通遺児見舞金寄附金	100
		教育用物品購入費寄附金	10

(千円)

節	金額	説明	
1. 一般繰入金	2,500,000	財政調整基金繰入金	2,500,000
1. 総務管理費繰入金	3,484	まちづくり応援基金繰入金	2,423
		すずか応援基金繰入金	1,061
1. 社会福祉費繰入金	16,159	社会福祉事業振興基金繰入金	1,952

## (款)19. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
4. 衛生費繰入金	200,804	454,542	△ 253,738
5. 商工費繰入金	23,399	14,182	9,217
6. 土木費繰入金	27,867	5,326	22,541
7. 教育費繰入金	218,732	30,005	188,727
8. 公債費繰入金	430,000	400,000	30,000
9. 諸支出金繰入金	400,000	0	400,000
△. 農林水産業費繰入金	-	600	△ 600
△. 消防費繰入金	-	1,790	△ 1,790
計	3,915,431	2,792,777	1,122,654

## (款)20. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(千円)

節	金額	説明	
		すずか応援基金繰入金	14,207
2. 児童福祉費繰入金	94,986	社会福祉事業振興基金繰入金	265
		すずか応援基金繰入金	94,721
1. 保健衛生費繰入金	114	すずか応援基金繰入金	114
2. 清掃費繰入金	200,690	公共施設整備基金繰入金	190,000
		すずか応援基金繰入金	10,690
1. 商工費繰入金	23,399	すずか応援基金繰入金	23,399
1. 土木管理費繰入金	24,867	すずか応援基金繰入金	24,867
2. 都市計画費繰入金	3,000	緑の基金繰入金	3,000
1. 教育総務費繰入金	17,005	奨学基金繰入金	2,688
		すずか応援基金繰入金	14,317
2. 社会教育費繰入金	1,727	文化振興基金繰入金	200
		すずか応援基金繰入金	1,527
3. 小学校費繰入金	100,000	公共施設整備基金繰入金	100,000
4. 中学校費繰入金	100,000	公共施設整備基金繰入金	100,000
1. 公債費繰入金	430,000	減債基金繰入金	430,000
1. 普通財産取得費繰入金	400,000	土地開発基金繰入金	400,000
金			

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金	30,000

## (款)21. 諸収入

## (項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	80,000	80,000	0
計	80,000	80,000	0

## (款)21. 諸収入

## (項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	435	1,141	△ 706
計	435	1,141	△ 706

## (款)21. 諸収入

## (項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	9	9	0
2. 民生費貸付金元利収入	240	240	0
3. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
4. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0
5. 諸支出金貸付金元利収入	1,300,000	1,300,000	0
計	1,415,259	1,415,259	0

## (款)21. 諸収入

## (項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費受託事業収入	600	600	0
2. 土木費受託事業収入	1,000	1,000	0
3. 消防費受託事業収入	2,374	2,449	△ 75

(千円)

節	金額	説明	
1. 徴税費延滞金	80,000	市税延滞金	80,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 公債費市預金利子	435	預金利子	435

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費貸付金元 利収入	9	奨学金貸付元金	9
1. 社会福祉費貸付金元 利収入	240	福祉資金貸付金元利収入	240
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金	15,000
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金	100,010
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金	1,300,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 農業費受託事業収入	600	農業者年金事務受託収入	600
1. 道路橋りょう費受託 事業収入	1,000	道路新設改良事業受託収入	1,000
1. 消防費受託事業収入	2,374	東名阪自動車道救急業務受託収入	2,374

## (款)21. 諸収入

## (項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
計	3,974	4,049	△ 75

## (款)21. 諸収入

## (項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	6	6	0
2. 総務費雑入	122,382	167,723	△ 45,341
3. 民生費雑入	492,848	466,833	26,015
4. 衛生費雑入	288,555	286,917	1,638

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明	
1. 議会費雑入	6	議会史売払い代	6
1. 総務管理費雑入	110,331	広告掲載料	4,025
		起債管理対応業務負担分	168
		国体等会計対応業務負担分	250
		国際交流支援事業助成金	1,883
		市民会館ネーミングライツ料	1,200
		イベント参加等個人負担分	150
		市立体育館ネーミングライツ料	3,000
		石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	2,000
		スポーツ振興くじ助成金	30,000
		雇用保険料個人負担分等	67,655
2. 徴税費雑入	12,051	三重地方税管理回収機構負担分	12,034
		原動機付自転車等標識再交付代等	17
1. 社会福祉費雑入	406,188	鈴鹿亀山地区広域連合負担分	389,644
		後期高齢者医療広域連合負担分	15,810
		緊急一時保護本人負担分等	734
2. 児童福祉費雑入	56,660	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
		保育所職員給食費等	56,160
3. 生活保護費雑入	30,000	生活保護法による返還金等	30,000
1. 保健衛生費雑入	103,862	環境保全促進助成金	400
		応急診療所収入	96,962
		狂犬病予防注射代等	6,500
2. 清掃費雑入	184,693	リサイクル物品売払収入	14,072
		不法投棄未然防止事業協力助成金	721

(款)21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
5. 農林水産業費雑入	3,315	3,705	△ 390
6. 商工費雑入	62,028	62,969	△ 941
7. 土木費雑入	16,940	17,113	△ 173
8. 消防費雑入	116,409	22,470	93,939
9. 教育費雑入	60,279	60,720	△ 441

(千円)

節	金額	説明	
		電力売払収入	169,516
		施設私用電気電話料等	384
1. 農業費雑入	3,315	土地改良適正化事業拠出金等	3,315
1. 商工費雑入	62,028	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,200
		C-BUS広告協賛収入	5,034
		C-BUS運行精算金	49,714
		利子補給返還金	10
		鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金	70
1. 土木管理費雑入	94	自転車売却代金等	94
2. 道路橋りょう費雑入	500	災害共済金	500
3. 都市計画費雑入	20	電力売払収入	20
4. 住宅費雑入	16,326	住宅入居敷金	2,836
		汚水処理場負担金収入等	13,490
1. 消防費雑入	116,409	消防団員福祉共済制度福祉増進事業助成金	100
		消防団員等公務災害補償金収入	500
		消防団員退職報償金収入	11,465
		消防の連携・協力負担分	95,889
		防災航空隊職員派遣費負担分等	8,455
1. 教育総務費雑入	4,937	雇用保険料個人負担分等	4,937
2. 小学校費雑入	14,353	太陽光発電売電収入	2,468
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	84
		日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
		小学校私用電気電話料等	1,801
3. 中学校費雑入	13,051	太陽光発電売電収入	936
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	49
		日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		中学校私用電気電話料等	1,066
4. 幼稚園費雑入	500	日本スポーツ振興センター共済給付金	500

## (款)21. 諸収入

## (項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	1,162,762	1,088,456	74,306

## (款)22. 市債

## (項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 衛生費市債	364,400	1,322,100	△ 957,700
2. 農林水産業費市債	43,200	15,700	27,500
3. 土木費市債	879,000	691,400	187,600
4. 消防費市債	202,100	62,700	139,400
5. 教育費市債	424,500	221,600	202,900
6. 災害復旧費市債	38,200	38,200	0

(千円)

節	金額	説明	
5. 社会教育費雑入	26,734	文化財緊急発掘調査負担分	6,000
		図書購入助成金	18,000
		岡田文化財団等助成金	600
		市民講座参加料	138
		成人式御祝いメッセージ協賛金	200
		鈴鹿市史売払い代等	1,796
6. 保健体育費雑入	704	太陽光発電売電収入	704

(千円)

節	金額	説明	
1. 清掃費市債	11,400	清掃センター施設整備債	11,400
2. 水道費市債	353,000	上水道出資債	353,000
1. 農業費市債	41,200	土地改良事業債	41,200
2. 林業費市債	2,000	林道事業債	2,000
1. 土木管理費市債	36,800	交通安全施設整備事業債	36,800
2. 道路橋りょう費市債	408,800	道路新設改良事業債	337,400
		橋りょう新設改良事業債	71,400
3. 河川費市債	100,000	河川改良事業債	100,000
4. 都市計画費市債	303,000	街路事業債	208,500
		公園事業債	94,500
5. 住宅費市債	30,400	公営住宅改善事業債	30,400
1. 消防費市債	202,100	消防施設整備債	201,000
		防災施設整備債	1,100
1. 社会教育費市債	19,800	公民館施設整備債	19,800
2. 小学校費市債	404,700	小学校施設整備債	404,700
1. 農林水産施設災害復 旧費市債	4,900	農林水産施設災害復旧債	4,900

## (款)22. 市債

## (項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
7. 臨時財政対策債	1,660,000	1,550,000	110,000
△. 総務費市債	-	804,100	△ 804,100
△. 民生費市債	-	372,600	△ 372,600
計	3,611,400	5,078,400	△ 1,467,000

## (款)△. 自動車取得税交付金

## (項)△. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
△. 自動車取得税交付金	-	60,000	△ 60,000
計	-	60,000	△ 60,000



### 3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	480,651	490,061	△9,410			6	480,645
計	480,651	490,061	△9,410			6	480,645

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	2,914,409	2,738,418	175,991	151,096		31,917	2,731,396

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	189,403	人件費 1 1 人分	107,739
2. 給料	52,162	議員報酬	
3. 職員手当等	105,690	議長	7,376
4. 共済費	84,745	副議長	6,486
8. 報償費	97	議員	174,569
9. 旅費	6,586	議員期末手当	67,833
10. 交際費	300	議員共済会負担金	67,025
11. 需用費	6,223	議会総務費	
12. 役務費	5,236	議会及び議長交際費	300
13. 委託料	10,405	議会秘書業務費	167
14. 使用料及び賃借料	201	政務活動費	18,600
18. 備品購入費	80	議長会等各種団体活動費	896
19. 負担金補助及び交付金	19,523	事務局管理費	4,279
		議事調査費	
		議員研修費	142
		議事運営費	2,556
		委員会運営費	3,471
		委員会調査活動費	4,470
		広報広聴費	
		議会図書室管理費	934
		議会広報広聴費	13,808

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	18,429	人件費 2 2 8 人分	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	1,139,731	市長給料	12,696
3. 職員手当等	859,987	副市長給料	19,584
4. 共済費	566,528	特別職期末手当	13,558
8. 報償費	198	特別職共済費	8,066
9. 旅費	3,710	一般職	2,100,565
10. 交際費	500	秘書業務費	
11. 需用費	28,829	市及び市長交際費	500
12. 役務費	36,311	全国市長会負担金等	3,141
13. 委託料	94,146	事務費	3,401
14. 使用料及び賃借料	53,019	特別職報酬等審議会委員報酬	245
18. 備品購入費	17,524	会計年度任用職員給与等	374,424
19. 負担金補助及び交付金	95,497	地方分権推進費	15
		指定管理者制度推進費	73
		庁内LAN運用費	152,917
		情報システム共通費	23,214
		法令関係費	
		議会関係事務費	484
		法務事務費	4,453
		法律顧問費	1,204
		情報公開費	885
		個人情報保護費	513
		行政不服審査費	474
		物品調達費	1,365
		工事・業務委託等入札費	2,335
		工事検査事務費	516
		市民参加推進事業費	3,925
		市民参加（協働）推進事業費	400

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 人事管理費	926,277	795,742	130,535			50,896	875,381
3. 文書広報費	132,779	124,706	8,073			4,275	128,504
4. 財政管理費	674	650	24				674

(千円)

節	金額	説明	
		まちづくり応援補助事業費	2,023
		総合住民情報システム費	19,797
		証明書発行費	14,157
		証明書コンビニ交付事業費	9,834
		住民基本台帳ネットワーク事業費	11,922
		個人番号カード等交付事務費	127,723
1. 報酬	360	退職手当	857,270
3. 職員手当等	857,270	非常勤職員公務災害補償費	100
5. 災害補償費	100	職員研修費	15,390
8. 報償費	140	職員厚生費	16,701
9. 旅費	2,674	職員管理費	23,009
11. 需用費	1,717	職員共済組合補助	13,807
12. 役務費	271		
13. 委託料	38,550		
14. 使用料及び賃借料	6,046		
18. 備品購入費	880		
19. 負担金補助及び交付金	18,269		
1. 報酬	4,739	広報発行費	24,850
8. 報償費	1,785	ホームページ運営費	4,858
9. 旅費	237	メールモニター費	99
11. 需用費	34,584	テレビ広報費	6,105
12. 役務費	15,644	コミュニティFM広報費	5,635
13. 委託料	38,377	文書管理事務費	84,109
14. 使用料及び賃借料	36,015	市民相談事業費	6,987
18. 備品購入費	1,344	広聴事業費	136
19. 負担金補助及び交付金	54		
9. 旅費	111	予算編成費	674

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 会計管理費	22,912	40,786	△17,874			418	22,494
6. 財産管理費	331,177	325,992	5,185			24,986	306,191
7. 企画費	140,505	138,903	1,602	850		1,983	137,672

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	533		
12. 役務費	20		
19. 負担金補助及び交付金	10		
1. 報酬	972	決算調製費	293
9. 旅費	49	資金管理費	314
11. 需用費	3,214	財務会計事務管理費	22,305
12. 役務費	630		
13. 委託料	17,946		
19. 負担金補助及び交付金	101		
1. 報酬	972	登記事務費	1,500
9. 旅費	99	公有財産管理費	
11. 需用費	76,709	公有財産管理システム費	132
12. 役務費	31,497	管理事務費	7,700
13. 委託料	172,711	公用車管理費	20,721
14. 使用料及び賃借料	9,886	市有建築物営繕費	3,875
15. 工事請負費	32,000	庁舎等管理費	
18. 備品購入費	3,856	光熱水費	62,645
19. 負担金補助及び交付金	291	通信運搬費	11,276
27. 公課費	3,156	施設管理委託料	164,047
		維持管理費	19,246
		維持修繕費	35,150
		管理事務費	4,885
2. 給料	7,290	総合計画策定費	1,983
3. 職員手当等	1,611	政策推進費	287
8. 報償費	1,815	政策創造費	1,113
9. 旅費	1,351	すずか応援寄附金推進費	90,000
11. 需用費	1,602	シティセールス推進費	3,145

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター 費	65,173	57,019	8,154				65,173
9. コミュニティ費	78,281	33,600	44,681			878	77,403
10. 公平委員会費	666	576	90				666

(千円)

節	金額	説明	
12. 役務費	1,808	広域連携推進費	642
13. 委託料	101,323	総合教育会議等運営費	60
14. 使用料及び賃借料	1,935	地方創生総合戦略推進費	184
19. 負担金補助及び交付金	21,770	トータルマネジメント推進費	999
		公共施設マネジメント推進費	435
		R P A 導入効果検証事業費	4,974
		多文化共生推進費	11,827
		鈴鹿国際交流協会補助	20,370
		国際親善費	4,486
1. 報酬	989	管理運営費	
2. 給料	30,723	光熱水費	1,612
3. 職員手当等	6,895	通信運搬費	2,940
9. 旅費	420	施設管理委託料	2,365
11. 需用費	6,118	維持修繕費	6,560
12. 役務費	2,944	備品購入費	500
13. 委託料	3,384	事務費	51,196
14. 使用料及び賃借料	8,440		
15. 工事請負費	4,760		
18. 備品購入費	500		
8. 報償費	402	地域づくり推進事業費	54,529
9. 旅費	76	コミュニティセンター	
11. 需用費	5,587	光熱水費	3,218
12. 役務費	5	管理運営委託料	7,000
13. 委託料	10,133	維持管理費	9,044
15. 工事請負費	8,668	鈴が谷運動広場	
19. 負担金補助及び交付金	53,410	維持管理費	4,490
1. 報酬	314	公平委員会費	666

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
11. 自治会費	112,019	112,853	△834				112,019
12. 文化振興費	192,453	207,057	△14,604	9,350		37,578	145,525
13. 基金費	208,831	200,475	8,356			194,528	14,303

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	168		
11. 需用費	16		
12. 役務費	1		
19. 負担金補助及び交付金	167		
8. 報償費	20,379	自治会委託事務費	
11. 需用費	36	自治会事務委託料	88,304
13. 委託料	88,304	自治会長報償費	20,250
19. 負担金補助及び交付金	3,300	自治会団体事務費	3,465
1. 報酬	3,010	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	7,533
2. 給料	1,922	音楽の街事業費	2,037
3. 職員手当等	771	文化振興事業補助	40,575
8. 報償費	149	市民会館	
9. 旅費	195	光熱水費	11,480
11. 需用費	33,087	施設管理委託料	31,173
12. 役務費	931	維持管理費	140
13. 委託料	97,800	維持修繕費	8,911
14. 使用料及び賃借料	6,995	事務費	1,418
15. 工事請負費	6,934	文化会館	
19. 負担金補助及び交付金	40,659	光熱水費	15,347
		施設管理委託料	30,610
		維持管理費	73
		維持修繕費	3,090
		駐車場借上料	6,046
		事務費	1,872
		施設整備費	23,650
		プラネタリウム管理費	8,498
25. 積立金	208,831	基金運用益金等積立金	11,528

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
14. 男女共同参画センター費	14,747	16,834	△2,087			1,668	13,079
15. スポーツ振興費	621,775	1,265,896	△644,121			103,970	517,805

(千円)

節	金額	説明	
		すずか応援基金積立金	180,000
		まちづくり応援基金積立金	3,000
		森林環境基金積立金	14,303
1. 報酬	1,293	管理運営費	
8. 報償費	1,869	会計年度任用職員給与等	1,029
9. 旅費	158	光熱水費	1,824
11. 需用費	2,965	施設管理委託料	2,951
12. 役務費	330	維持管理費	4,320
13. 委託料	7,152	相談事業費	1,685
14. 使用料及び賃借料	38	男女共同参画基本計画推進費	
18. 備品購入費	20	女性活躍推進費	826
19. 負担金補助及び交付金	922	啓発事業費	2,112
1. 報酬	22,422	スポーツ推進委員費	3,152
2. 給料	45,474	地域住民スポーツ活動費	30,885
3. 職員手当等	13,893	高齢者・健康スポーツ推進費	1,263
8. 報償費	3,443	スポーツクラブ振興費	752
9. 旅費	1,337	明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,290
11. 需用費	43,225	三重県体育協会負担金	600
12. 役務費	927	鈴鹿市体育協会等補助	9,642
13. 委託料	104,322	シティマラソン開催費	6,650
14. 使用料及び賃借料	17,147	美し国三重市町対抗駅伝大会費	910
15. 工事請負費	161,790	全国大会等出場激励金	2,960
18. 備品購入費	21,877	国際大会キャンプ地推進事業費	818
19. 負担金補助及び交付金	185,918	東京オリンピック・パラリンピック大会費	710
		自転車道維持管理費	664
		学校体育施設開放運営費	5,516
		第76回国民体育大会開催費	190,419

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明
		市立体育館
		会計年度任用職員給与等
	27,540	
		光熱水費
	19,169	
		施設管理委託料
	21,343	
		維持管理費
	8,890	
		維持修繕費
	9,500	
		備品購入費
	19,800	
		事務費
	1,574	
		西部体育館
		会計年度任用職員給与等
	11,553	
		光熱水費
	1,650	
		施設管理委託料
	1,858	
		維持管理費
	115	
		維持修繕費
	300	
		事務費
	221	
		野球場
		会計年度任用職員給与等
	2,458	
		光熱水費
	7,000	
		施設管理委託料
	11,355	
		維持管理費
	300	
		維持修繕費
	900	
		施設改修費
	153,790	
		事務費
	51	
		石垣池公園市民プール
		光熱水費
	3,000	
		施設管理委託料
	16,271	
		維持管理費
	200	

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
16. 諸費	56,115	57,104	△989	562		700	54,853

(千円)

節	金額	説明	
		維持修繕費	900
		陸上競技場	
		会計年度任用職員給与等	11,687
		光熱水費	2,500
		施設管理委託料	7,405
		維持管理費	251
		維持修繕費	300
		備品購入費	2,000
		事務費	372
		鈴鹿川河川緑地運動施設	
		管理運営委託料	4,600
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド	
		会計年度任用職員給与等	10,990
		光熱水費	2,700
		施設管理委託料	2,278
		維持管理費	165
		維持修繕費	300
		事務費	258
1. 報酬	267	中長期在留者住居地届出等事務費	27
8. 報償費	438	自衛官募集事務費	100
9. 旅費	340	非核平和都市宣言費	376
11. 需用費	3,928	人権擁護協議会補助等	1,048
12. 役務費	391	人権尊重都市宣言費	400
13. 委託料	3,640	啓発事業費	4,830
14. 使用料及び賃借料	9,316	防犯事業費	3,708
19. 負担金補助及び交付金	22,795	暴力追放事業費	553
23. 償還金利子及び割引料	15,000	国民保護対策費	68

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	5,818,793	6,116,611	△297,818	161,858		453,797	5,203,138

## (款) 2. 総務費

## (項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	585,769	610,319	△24,550			24,295	561,474
2. 賦課徴収費	322,377	264,023	58,354	309,001		85,212	△71,836

(千円)

節	金額	説明	
		危機管理対策事業費	185
		防犯灯設置費補助	6,258
		防犯カメラ設置事業費	1,605
		集会所建設費補助	17,014
		町内掲示板設置費補助	192
		放送施設等設置費補助	67
		集落間通学路防犯灯事業費	4,684
		過年度国庫補助金等返還金	15,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	81	人件費 65人分	463,437
2. 給料	219,000	固定資産評価審査委員会費	
3. 職員手当等	166,383	委員報酬	81
4. 共済費	78,054	事務費	41
9. 旅費	9	過年度市税返還金等	113,000
11. 需用費	445	市税過納還付加算金	4,700
13. 委託料	4,065	総合住民情報システム費	4,065
19. 負担金補助及び交付金	1,032	証明書発行費	445
23. 償還金利子及び割引料	116,700		
1. 報酬	6,853	三重地方税管理回収機構負担金	16,581
2. 給料	3,843	債権回収対策事業費	1,559
3. 職員手当等	794	総合住民情報システム費	139,833
8. 報償費	100	市税徴収費	
9. 旅費	521	会計年度任用職員給与等	4,637

## (款) 2. 総務費

## (項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	908,146	874,342	33,804	309,001		109,507	489,638

## (款) 2. 総務費

## (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	286,231	244,959	41,272	6,602		54,525	225,104

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	5,558	通信運搬費	19,000
12. 役務費	42,566	事務費	1,543
13. 委託料	234,483	市民税・軽自動車税等賦課事務費	
14. 使用料及び賃借料	487	会計年度任用職員給与等	6,186
18. 備品購入費	2,467	通信運搬費	15,283
19. 負担金補助及び交付金	24,705	軽自動車税課税事務共同処理負担金等	1,655
		事務費	8,214
		固定資産税賦課費	
		会計年度任用職員給与等	1,010
		通信運搬費	6,857
		固定資産評価（土地）業務委託料	70,056
		固定資産評価（家屋）業務委託料	25,985
		事務費	3,978

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,535	人件費 21人分	150,638
2. 給料	77,184	戸籍住民基本台帳管理業務費	131,723
3. 職員手当等	58,230	証明書発行費	2,455
4. 共済費	25,158	本人通知制度管理業務費	341
9. 旅費	121	住居表示整備費	
11. 需用費	2,236	事務費	1,074
12. 役務費	1,101		
13. 委託料	105,627		
14. 使用料及び賃借料	11,959		

## (款) 2. 総務費

## (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	286,231	244,959	41,272	6,602		54,525	225,104

## (款) 2. 総務費

## (項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	51,805	55,603	△3,798	30			51,775
2. 選挙啓発費	300	300	0				300
△. 県議会議員知事選挙費	-	47,949	△47,949				
△. 市議会議員市長選挙費	-	115,987	△115,987				
△. 参議院議員選挙費	-	71,873	△71,873				
計	52,105	291,712	△239,607	30			52,075



## (款) 2. 総務費

## (項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	20,411	22,188	△1,777	315			20,096
2. 国勢調査費	76,749	480	76,269	76,749			
3. 農林水産統計費	24	7,996	△7,972	24			
4. 商工統計費	749	987	△238	749			
5. 諸統計費	326	9,628	△9,302	326			
計	98,259	41,279	56,980	78,163			20,096

(千円)

節	金額	説明		
1. 報酬	303	人件費 3人分	20,096	
2. 給料	9,893	人口推計調査費	315	
3. 職員手当等	6,960			
4. 共済費	3,243			
9. 旅費	12			
1. 報酬	66,424			国勢調査費
3. 職員手当等	2,500	本調査費		
8. 報償費	105			
9. 旅費	152			
11. 需用費	1,668			
12. 役務費	1,094			
13. 委託料	4,056			
14. 使用料及び賃借料	750			
11. 需用費	12	農林水産統計費	24	
12. 役務費	12	農林業センサス費		
1. 報酬	693	工業統計調査費	749	
9. 旅費	4			
11. 需用費	20			
12. 役務費	12			
14. 使用料及び賃借料	20			
1. 報酬	67	諸統計調査費	64	
3. 職員手当等	15	港湾統計調査費		
9. 旅費	2	学校基本調査費		29
11. 需用費	201	経済センサス調査区設定費		27
12. 役務費	19	経済センサス活動調査準備費		206
14. 使用料及び賃借料	22			

## (款) 2. 総務費

## (項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	59,438	60,406	△968				59,438
計	59,438	60,406	△968				59,438

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会福祉総務費	4,438,306	4,351,433	86,873	783,187		206,857	3,448,262

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,700	人件費 5人分	
2. 給料	28,670	常勤監査委員給料	6,120
3. 職員手当等	18,295	常勤監査委員期末手当	2,571
4. 共済費	8,944	常勤監査委員共済費	1,791
9. 旅費	477	一般職	43,064
11. 需用費	98	監査費	
12. 役務費	8	識見委員報酬	2,040
13. 委託料	188	議会選出委員報酬	660
19. 負担金補助及び交付金	58	委員費用弁償	354
		全国都市監査委員会等負担金	46
		事務費	2,792

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,091	人件費 6.5人分	542,456
2. 給料	253,558	地域改善対策事業費	1,549
3. 職員手当等	196,221	不妊治療助成費	19,876
4. 共済費	92,677	不育症治療助成費	300
8. 報償費	3,812	民生委員児童委員等補助	10,255
9. 旅費	255	社会福祉協議会補助	120,045
11. 需用費	1,033	社会福祉団体補助	2,330
12. 役務費	282	地域福祉推進事業費	10,414
13. 委託料	3,595	国民生活基礎調査費	220
14. 使用料及び賃借料	5,842	ホームレス支援事業費	1,140
18. 備品購入費	50	包括的支援体制構築事業費	6,999

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 障がい者福祉費	629,878	637,893	△8,015	287,298		3,125	339,455
3. 障がい者自立支援費	3,751,375	3,693,554	57,821	2,707,043		1,247	1,043,085

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	2,379,861	社会福祉法人指導監査等事業費	660
20. 扶助費	20,202	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	1,950
28. 繰出金	1,478,827	戦没者追悼式事業費	1,846
		行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492
		鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
		介護保険分	2,238,947
		国民健康保険事業特別会計繰出金	1,478,827
1. 報酬	1,510	障がい者福祉サービス費	
8. 報償費	460	福祉タクシー事業費	5,254
9. 旅費	52	通所助成事業費	1,800
11. 需用費	575	社会福祉団体等活動費	792
12. 役務費	5,946	福祉ロボット推進事業費	2,930
13. 委託料	28,901	障がい者就労農福連携事業費	3,836
14. 使用料及び賃借料	251	経過的福祉手当	355
19. 負担金補助及び交付金	3,537	特別障害者手当	71,934
20. 扶助費	588,646	障がい者施策推進費	1,098
		障がい者医療費	526,517
		総合住民情報システム費	15,362
1. 報酬	6,563	自立支援給付費	
2. 給料	3,982	自立支援医療（育成医療）事業費	9,211
3. 職員手当等	1,435	自立支援医療（更生医療）事業費	152,413
8. 報償費	919	補装具事業費	41,000
9. 旅費	324	障害福祉サービス事業費	3,279,194
11. 需用費	849	療養介護医療事業費	18,705
12. 役務費	3,453	地域生活支援事業費	
13. 委託料	190,055	相談支援事業費	48,973
14. 使用料及び賃借料	466	意思疎通支援事業費	9,961

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	2,414,841	2,309,102	105,739	281,511		231,269	1,902,061

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	3,274,623	日常生活用具給付等事業費	45,771
20. 扶助費	268,706	移動支援事業費	26,045
		日中一時支援事業費	54,000
		福祉ホーム事業費	3,317
		訪問入浴サービス事業費	4,200
		職親委託事業費	720
		社会参加促進事業費	5,181
		在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	13,440
		障がい者施策理解促進事業費	4,680
		手話奉仕員養成研修事業費	1,091
		障害福祉サービス費等加算事業費	2,250
		ベルホーム	
		施設管理委託料	200
		管理運営委託料	31,023
1. 報酬	4,973	老人ホーム入所判定委員会費	185
2. 給料	2,327	敬老の日記念品費	378
3. 職員手当等	518	施設入所者措置費交付金	153,256
8. 報償費	2,389	老人クラブ補助	9,532
9. 旅費	275	在宅生活支援事業費	
11. 需用費	3,954	在宅高齢者等支援事業費	8,669
12. 役務費	431	地域支援事業費	
13. 委託料	189,247	介護予防・日常生活支援総合事業費	57,602
14. 使用料及び賃借料	175	任意事業費	80,635
18. 備品購入費	69	包括的支援事業費	74,841
19. 負担金補助及び交付金	203,241	災害時要援護者対策促進事業費	2,547
20. 扶助費	374	障害者控除対象者認定事業費	441
28. 繰出金	2,006,868	高齢者福祉計画策定費	1,590

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 国民年金費	32,000	34,100	△2,100	32,000			
6. 隣保館費	77,410	77,830	△420	20,740		18	56,652
計	11,343,810	11,103,912	239,898	4,111,779		442,516	6,789,515

(千円)

節	金額	説明	
		後期高齢者医療広域連合負担金	18,297
		後期高齢者医療特別会計繰出金	2,006,868
1. 報酬	972	人件費 2人分	16,685
2. 給料	11,871	拠出年金事務費	7,185
3. 職員手当等	6,923	総合住民情報システム費	8,130
4. 共済費	2,610		
9. 旅費	105		
11. 需用費	907		
12. 役務費	80		
13. 委託料	8,157		
14. 使用料及び賃借料	360		
19. 負担金補助及び交付金	15		
1. 報酬	2,671	人件費 6人分	50,149
2. 給料	29,639	管理運営費	
3. 職員手当等	18,711	会計年度任用職員給与等	6,755
4. 共済費	8,554	事業費	5,791
8. 報償費	1,535	光熱水費	5,985
9. 旅費	470	燃料費	2,314
11. 需用費	11,053	施設管理委託料	2,728
12. 役務費	238	維持管理費	379
13. 委託料	3,043	維持修繕費	1,661
14. 使用料及び賃借料	341	事務費	1,648
15. 工事請負費	761		
18. 備品購入費	70		
19. 負担金補助及び交付金	324		

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 児童福祉総務費	1,071,680	1,007,631	64,049	384,504		17,298	669,878

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,561	人件費 43人分	380,424
2. 給料	212,544	私立保育所運営費補助	8,384
3. 職員手当等	137,039	私立保育所補助事業費	
4. 共済費	65,519	延長保育補助	39,420
8. 報償費	13,220	低年齢児保育補助	36,900
9. 旅費	365	一時預かり事業補助	31,233
11. 需用費	2,665	家庭支援推進保育補助	29,028
12. 役務費	315	特別支援保育補助	19,196
13. 委託料	82,143	地域活動事業補助	3,000
14. 使用料及び賃借料	2,490	私立保育所等保育体制強化事業費補助	8,292
18. 備品購入費	2,467	認可外保育施設運営費補助	4,727
19. 負担金補助及び交付金	551,352	子育てのための施設等利用給付事業費	45,000
		放課後児童対策費	328,139
		つどいの広場事業費	51,742
		子育て支援事業費	
		子育て支援総合コーディネート事業費	5,467
		乳幼児健康支援一時預かり事業費	17,677
		ファミリー・サポート・センター事業費	9,720
		子ども・子育て支援事業計画推進費	706
		子どもと親の居場所づくり事業費	3,262
		新・放課後子ども総合プラン推進事業費	137
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費	21,815
		途切れのない支援事業費	24,477
		いじめ調査委員会費	227
		重大事故検証委員会費	99
		特定教育・保育施設等研修事業費	1,108
		放課後児童対策施設整備費補助	1,500

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 児童措置費	9,664,471	9,693,567	△29,096	6,539,139		361,549	2,763,783
3. 母子福祉費	111,238	113,410	△2,172	53,980		265	56,993

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,536	子どものための教育・保育給付事業費	3,833,895
2. 給料	17,293	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	44,707
3. 職員手当等	23,997	助産施設入所者措置費	1,698
9. 旅費	190	母子生活支援施設入所者措置費	20,276
11. 需用費	6,187	子育て支援ショートステイ事業費	2,267
12. 役務費	40,449	児童手当	
13. 委託料	85,156	児童手当給付費	3,375,285
14. 使用料及び賃借料	2,220	児童手当給付事務費	14,123
18. 備品購入費	2,000	児童扶養手当	
19. 負担金補助及び交付金	4,739,620	児童扶養手当給付費	683,390
20. 扶助費	4,742,823	児童扶養手当給付事務費	4,044
		障害児福祉手当	26,622
		特別児童扶養手当給付事務費	857
		子ども医療費	691,113
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	253
		障害児通所支援事業費	891,446
		療育センター	
		施設管理委託料	60
		管理運営委託料	74,435
2. 給料	1,922	児童健全育成事業費等	
3. 職員手当等	433	児童健全育成事業費	265
9. 旅費	43	ひとり親家庭相談費	2,572
11. 需用費	44	母子家庭自立支援給付金事業費	5,666
12. 役務費	2,970	ひとり親家庭学習支援事業費	2,600
13. 委託料	3,922	一人親家庭等医療費	100,135
19. 負担金補助及び交付金	272		
20. 扶助費	101,632		

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 保育所費	1,724,002	1,922,848	△198,846	18,454		147,748	1,557,800
5. 児童センター費	19,147	14,746	4,401			4	19,143
6. 子育て支援センター費	43,532	40,011	3,521	8,712			34,820

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	287,184	人件費 163人分	1,017,335
2. 給料	684,319	管理運営費	
3. 職員手当等	375,557	嘱託医報酬	5,628
4. 共済費	174,404	会計年度任用職員給与等	483,526
8. 報償費	60	事業費	109,274
9. 旅費	9,409	光熱水費	36,863
11. 需用費	154,296	施設管理委託料	11,409
12. 役務費	1,178	維持修繕費	17,717
13. 委託料	15,515	地域活動費	1,000
14. 使用料及び賃借料	2,870	日本スポーツ振興センター共済掛金	457
15. 工事請負費	10,542	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
18. 備品購入費	7,450	一時預かり保育事業費	23,424
19. 負担金補助及び交付金	1,218	病後児保育事業費	200
		事務費	16,669
2. 給料	7,685	管理運営費	
3. 職員手当等	1,755	会計年度任用職員給与等	9,440
8. 報償費	321	事業費	580
9. 旅費	338	光熱水費	1,350
11. 需用費	1,977	施設管理委託料	708
12. 役務費	237	維持管理費	98
13. 委託料	1,183	維持修繕費	5,967
14. 使用料及び賃借料	15	事務費	1,004
15. 工事請負費	5,547		
18. 備品購入費	54		
19. 負担金補助及び交付金	35		
1. 報酬	4,320	人件費 3人分	32,711
2. 給料	16,469	管理運営費	

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 子育て応援館費	6,993	6,918	75				6,993
計	12,641,063	12,799,131	△158,068	7,004,789		526,864	5,109,410

## (款) 3. 民生費

## (項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 生活保護総務費	210,119	211,967	△1,848	20,753			189,366

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	11,182	会計年度任用職員給与等	4,482
4. 共済費	5,060	事業費	404
8. 報償費	104	光熱水費	885
9. 旅費	162	施設管理委託料	477
11. 需用費	1,309	維持修繕費	50
12. 役務費	116	事務費	262
13. 委託料	4,760	施設整備費	
18. 備品購入費	50	子育て支援センターりんりん	4,261
1. 報酬	1,089	管理運営費	
2. 給料	1,922	会計年度任用職員給与等	3,464
3. 職員手当等	424	光熱水費	1,400
9. 旅費	29	施設管理委託料	1,496
11. 需用費	1,916	維持管理費	75
12. 役務費	86	維持修繕費	457
13. 委託料	1,496	事務費	101
14. 使用料及び賃借料	31		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,452	人件費 23人分	172,573
2. 給料	91,875	生活保護適正推進事業費	8,287
3. 職員手当等	67,760	生活保護事務費	8,777
4. 共済費	29,637	生活困窮者自立支援事業費	
8. 報償費	127	自立相談支援事業	9,092
9. 旅費	803	被保護者就労支援事業	2,352

## (款) 3. 民生費

## (項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 扶助費	1,701,997	1,666,885	35,112	1,318,993		30,000	353,004
計	1,912,116	1,878,852	33,264	1,339,746		30,000	542,370

## (款) 3. 民生費

## (項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	4,168	3,963	205				4,168

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	1,435	住居確保給付金	1,102
12. 役務費	2,831	子どもの学習・生活支援事業	1,786
13. 委託料	12,995	家計改善支援事業	4,366
14. 使用料及び賃借料	20	就労準備支援事業	988
19. 負担金補助及び交付金	1,184	事務費	796
19. 負担金補助及び交付金	21,535	生活保護自立支援事業費	
20. 扶助費	1,680,462	生活扶助費	479,641
		住宅扶助費	242,112
		教育扶助費	7,890
		出産扶助費	777
		生業扶助費	4,987
		葬祭扶助費	549
		医療扶助費	870,070
		介護扶助費	70,361
		保護施設事務費	21,535
		就労自立給付金等	1,300
		支援給付事業費	
		生活支援給付費	1,259
		住宅支援給付費	226
		医療支援給付費	1,290

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	2,991	救助物資購入費	3,123
12. 役務費	132	身体障害者等緊急保護費	95

## (款) 3. 民生費

## (項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	4,168	3,963	205				4,168

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生総務費	517,080	531,498	△14,418	24,033		1,577	491,470
2. 健康増進費	299,294	306,787	△7,493	7,008			292,286

(千円)

節	金額	説明	
13. 委託料	95	災害見舞金	950
19. 負担金補助及び交付金	950		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	3,543	人件費 14人分	118,350
2. 給料	59,280	保健師活動費	242
3. 職員手当等	44,691	妊婦乳幼児健康診査費	213,983
4. 共済費	20,411	妊娠出産包括支援事業費	24,339
8. 報償費	18,691	健康づくり地方推進費	
9. 旅費	218	健康づくり推進事業費	431
11. 需用費	1,774	地域医療振興費	
12. 役務費	736	一次救急医療体制運営事業費	30,909
13. 委託料	214,601	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助	69,334
18. 備品購入費	80	小児救急医療支援事業補助	1,344
19. 負担金補助及び交付金	142,079	母子保健推進事業費	
20. 扶助費	10,976	母子保健事業費	6,406
		乳児家庭全戸訪問事業費	4,278
		未熟児養育医療費	11,018
		小児等在宅医療連携推進事業費	96
		公的病院施設設備整備費補助	
		鈴鹿回生病院	36,000
		骨髄移植ドナー支援事業費	350
1. 報酬	972	健康増進事業費	
8. 報償費	841	健康手帳費	310

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 予防費	691,351	484,636	206,715	54,260			637,091
4. 環境衛生費	67,545	74,285	△6,740	18,120		14,759	34,666
5. 公害対策費	11,370	11,162	208			1,011	10,359

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	60	健康教育費	1,345
11. 需用費	4,080	健康相談費	164
12. 役務費	2,780	訪問指導費	105
13. 委託料	290,551	健康診査費	2,853
18. 備品購入費	10	各種がん検診費	287,447
		歯周病検診費	6,410
		自殺対策事業費	660
1. 報酬	1,368	結核検診費	1,308
9. 旅費	75	予防接種費	
11. 需用費	1,809	定期接種費	679,235
12. 役務費	11,543	ムンプスワクチン接種費	4,043
13. 委託料	655,950	ロタワクチン接種費	6,765
19. 負担金補助及び交付金	20,606		
9. 旅費	30	環境美化衛生費	
11. 需用費	864	畜犬等対策費	1,675
12. 役務費	154	専用水道事業費	253
13. 委託料	6,701	感染症対策費	
14. 使用料及び賃借料	150	衛生害虫費	411
19. 負担金補助及び交付金	59,646	狂犬病予防対策費	7,277
		水環境保全費	
		合併処理浄化槽設置費補助事業費	44,029
		事務費負担金	13,900
8. 報償費	432	地球温暖化防止対策費	
9. 旅費	102	環境マネジメントシステム運用事業費	31
11. 需用費	1,478	地球温暖化防止啓発事業費	738
12. 役務費	305	街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,379
13. 委託料	2,480	自然環境保全費	351

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 斎苑費	91,790	101,552	△9,762			17,502	74,288
7. 保健センター費	245,426	240,859	4,567			61	245,365
8. 応急診療所費	97,264	99,126	△1,862	136		97,128	

(千円)

節	金額	説明	
14. 使用料及び賃借料	6,549	電気自動車用急速充電器運用事業費	936
19. 負担金補助及び交付金	24	生活環境保全費	
		生活環境調査費	1,294
		公害防止対策等事業費	1,641
1. 報酬	1,901	人件費 1人分	19,085
2. 給料	9,410	管理運営費	
3. 職員手当等	7,743	会計年度任用職員給与等	1,986
4. 共済費	1,932	業務費	32,810
9. 旅費	112	光熱水費	6,332
11. 需用費	18,925	燃料費	11,111
12. 役務費	170	施設管理委託料	6,501
13. 委託料	38,445	維持管理費	185
14. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	11,715
15. 工事請負費	13,137	関連施設維持修繕費	297
		事務費	168
		施設整備費	1,600
2. 給料	106,841	人件費 28人分	225,901
3. 職員手当等	80,308	管理運営費	
4. 共済費	38,752	光熱水費	5,633
11. 需用費	8,832	施設管理委託料	6,723
12. 役務費	641	維持修繕費	400
13. 委託料	10,052	事務費	6,769
1. 報酬	187	管理運営費	
8. 報償費	51,056	光熱水費	1,059
11. 需用費	17,379	維持管理費	2,704
12. 役務費	1,032	運営費	92,461
13. 委託料	26,715	事務費	1,040

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,021,120	1,849,905	171,215	103,557		132,038	1,785,525

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	195,071	196,407	△1,336				195,071
2. 清掃業務費	1,013,916	1,019,407	△5,491			29,973	983,943
3. 清掃センター費	1,314,379	3,072,740	△1,758,361		11,400	477,070	825,909

(千円)

節	金額	説明
14. 使用料及び賃借料	732	
18. 備品購入費	163	

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	93,823	人件費 22人分	194,916
3. 職員手当等	68,551	清掃協議会等負担金	155
4. 共済費	32,542		
19. 負担金補助及び交付金	155		
8. 報償費	1,448	不適正処理対策費	120
9. 旅費	511	ごみ収集等事業費	885,458
11. 需用費	19,286	不法投棄対策費	29,209
12. 役務費	5,976	ごみ減量推進費	28,260
13. 委託料	963,139	ごみ資源化推進費	30,676
14. 使用料及び賃借料	1,170	食品ロス削減推進事業費	956
15. 工事請負費	8,000	施設跡地管理費	
16. 原材料費	38	深谷分	32,856
18. 備品購入費	1,023	その他分	6,381
19. 負担金補助及び交付金	13,325		
2. 給料	40,706	人件費 9人分	84,797
3. 職員手当等	29,682	管理運営費	
4. 共済費	14,409	業務費	240,225
9. 旅費	302	維持管理費	7,807
11. 需用費	1,256	事務費	3,836
12. 役務費	359	改修対策事業費	

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. クリーンセンター 費	232,854	269,427	△36,573				232,854
5. 地域整備開発費	204,336	204,301	35			190,000	14,336
6. 不燃物リサイクル センター費	836,909	811,439	25,470			24,156	812,753

(千円)

節	金額	説明	
13. 委託料	1,212,503	改修事業費	15,530
14. 使用料及び賃借料	227	管理運営費	962,184
15. 工事請負費	10,800		
19. 負担金補助及び交付金	2,066		
27. 公課費	2,069		
1. 報酬	972	人件費 7人分	75,752
2. 給料	37,298	管理運営費	
3. 職員手当等	26,290	会計年度任用職員給与等	1,007
4. 共済費	12,164	業務費	20,200
9. 旅費	62	光熱水費	43,000
11. 需用費	64,902	燃料費	356
12. 役務費	343	施設管理委託料	58,279
13. 委託料	59,578	維持管理費	1,299
14. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	32,160
15. 工事請負費	31,000	事務費	801
18. 備品購入費	200		
19. 負担金補助及び交付金	30		
9. 旅費	56	地域整備開発費	7,336
11. 需用費	1,677	施設整備費	197,000
12. 役務費	37		
13. 委託料	1,250		
14. 使用料及び賃借料	7		
15. 工事請負費	197,000		
19. 負担金補助及び交付金	4,309		
1. 報酬	3,960	管理運営費	
11. 需用費	2,969	会計年度任用職員給与等	3,960
12. 役務費	3,136	業務費	180

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	3,797,465	5,573,721	△1,776,256		11,400	721,199	3,064,866

## (款) 4. 衛生費

## (項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水道費	363,295	10,295	353,000		353,000		10,295
計	363,295	10,295	353,000		353,000		10,295

## (款) 5. 労働費

## (項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 労働諸費	69,710	76,454	△6,744			26,378	43,332

(千円)

節	金額	説明	
13. 委託料	449,478	有害ごみ処理委託料	13,905
14. 使用料及び賃借料	69,318	光熱水費	900
17. 公有財産購入費	307,827	燃料費	302
19. 負担金補助及び交付金	221	施設管理委託料	648
		維持管理費	2,972
		維持修繕費	814
		事務費	406
		用地管理費	69,346
		周辺環境美化費	1,630
		2期整備運営事業費	
		管理運営費	434,019
		施設整備費	294,696
		事業用地整備費	13,131

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助	10,295
24. 投資及び出資金	353,000	上水道安全対策事業出資金	353,000

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	2,757	人件費 1人分	6,461
3. 職員手当等	2,458	労働雇用支援事業費	

## (款) 5. 労働費

## (項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	69,710	76,454	△6,744			26,378	43,332

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	105,382	87,500	17,882	13,147		600	91,635

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	1,246	職業訓練費補助等	7,329
8. 報償費	107	一ノ宮共同作業場運営費	301
9. 旅費	37	シルバー人材センター運営支援事業費	
11. 需用費	913	運営費等補助	14,800
12. 役務費	41	運営資金貸付金	15,000
13. 委託料	17,543	勤労者福祉支援事業費	
14. 使用料及び賃借料	349	労働組合各種事業費補助	5,130
19. 負担金補助及び交付金	29,259	労働福祉会館	
21. 貸付金	15,000	管理運営委託料	16,635
		維持修繕費	190
		雇用経済政策推進事業費	1,864
		ふるさと就職者等雇用支援事業費	2,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	16,372	人件費 6人分	55,584
2. 給料	26,092	委員会費	
3. 職員手当等	19,907	委員報酬	15,400
4. 共済費	9,785	委員費用弁償	41
9. 旅費	221	委員会交際費	5
10. 交際費	5	地区委員会事務委託料	9,706
11. 需用費	1,333	三重県農業会議等負担金	1,034
12. 役務費	1,634	事務費	1,921
13. 委託料	28,991	農業者年金事務費	600
14. 使用料及び賃借料	8	農地情報管理事務費	18,860

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 農業総務費	961,993	900,680	61,313	67,512		713	893,768
3. 農業振興費	108,209	112,125	△3,916	10,100			98,109

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	1,034	農地台帳整備事業費	2,231
1. 報酬	5,129	人件費 23人分	195,604
2. 給料	98,466	農業後継者育成費	255
3. 職員手当等	72,052	地域農政推進対策費	2,938
4. 共済費	32,900	地産地消推進事業費	770
8. 報償費	47	農用地利用集積特別対策事業費	5,839
9. 旅費	542	新規就農・経営継承総合支援事業費	13,500
11. 需用費	2,774	農業用ハウス強靱化緊急対策事業費	4,000
12. 役務費	402	強い農業・担い手づくり総合支援事業費	25,000
13. 委託料	5,601	担い手確保・経営強化支援事業費	20,000
14. 使用料及び賃借料	111	農業近代化資金利子補給金	2,850
18. 備品購入費	110	農業経営基盤強化資金利子補給金	146
19. 負担金補助及び交付金	561,606	北勢地方卸売市場負担金	2,645
24. 投資及び出資金	182,253	農地利用計画地図情報管理費	387
		下水道事業会計補助等	669,179
		農村環境改善センター	
		会計年度任用職員給与等	12,105
		光熱水費	1,100
		施設管理委託料	2,900
		維持修繕費	1,000
		事務費	1,775
8. 報償費	250	生産調整推進対策費	
9. 旅費	20	水田営農促進費	105,300
11. 需用費	700	特産物振興費	2,909
12. 役務費	47		
13. 委託料	442		
14. 使用料及び賃借料	80		

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 畜産業費	73,576	38,549	35,027	58,921			14,655
5. 土地改良費	311,124	223,020	88,104	119,470	41,200	8,372	142,082
計	1,560,284	1,361,874	198,410	269,150	41,200	9,685	1,240,249

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	106,670		
9. 旅費	27	家畜伝染病予防費	2,045
11. 需用費	1,566	畜産振興費	
19. 負担金補助及び交付金	71,983	畜産経営支援事業費	61,531
		畜産環境施設整備費補助	10,000
1. 報酬	972	市費単独大規模事業費	15,754
9. 旅費	169	水路・溜池等整備事業費	17,172
11. 需用費	524	団体営土地改良事業費	3,567
12. 役務費	86	三重用水事業費	44,549
13. 委託料	66,900	県営事業負担金	
14. 使用料及び賃借料	46	鈴鹿川沿岸6期	46,550
15. 工事請負費	24,800	鈴鹿川沿岸8期	19,000
16. 原材料費	1,000	徳田地区	3,375
19. 負担金補助及び交付金	216,627	土地改良事業費補助	457
		市費単独小規模事業費	6,000
		資材費	1,000
		維持管理費	3,611
		維持修繕費	500
		多面的機能支払交付金事業費	85,069
		土地改良区設立・運営指導費	370
		農村地域防災減災事業費	400
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	4,000
		農地中間管理機構関連農地整備事業費	32,800
		農業競争力強化農地整備事業費	26,950

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 林業総務費	26,152	19,390	6,762	2,277			23,875
2. 林道費	6,667	11,518	△4,851	3,028	2,000		1,639
計	32,819	30,908	1,911	5,305	2,000		25,514

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	9,407	9,300	107				9,407
2. 水産業振興費	7,444	8,976	△1,532				7,444
3. 漁港管理費	8,647	8,650	△3	1,645		317	6,685

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,263	人件費 1人分	9,275
3. 職員手当等	3,413	鳥獣被害対策費	7,381
4. 共済費	1,599	森林保全事業費	4,090
8. 報償費	89	森林経営管理事業費	5,406
9. 旅費	30		
11. 需用費	964		
12. 役務費	69		
13. 委託料	13,347		
14. 使用料及び賃借料	48		
18. 備品購入費	599		
19. 負担金補助及び交付金	1,731		
11. 需用費	15	維持管理費	1,618
12. 役務費	3	林道改良費	5,049
13. 委託料	1,600		
15. 工事請負費	5,049		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,716	人件費 1人分	9,407
3. 職員手当等	3,047		
4. 共済費	1,644		
19. 負担金補助及び交付金	7,444	水産業振興事業費補助	7,444
11. 需用費	160	維持管理費	6,047
13. 委託料	6,987	維持修繕費	2,600
15. 工事請負費	1,500		

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 漁港新設改良費	32,100	60,100	△28,000	15,000			17,100
計	57,598	87,026	△29,428	16,645		317	40,636

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 商工総務費	416,106	387,221	28,885	5,000		72,521	338,585

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	100	施設整備費	
13. 委託料	32,000	漁港施設長寿命化	32,100

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	588	人件費 16人分	143,243
2. 給料	63,170	消費者保護事業費	
3. 職員手当等	55,259	計量器検査費	10
4. 共済費	24,814	消費者支援事業費	125
8. 報償費	17,699	鈴鹿亀山地区広域連合負担金(消費生活センター分)	16,060
9. 旅費	1,352	産業政策推進事業費	1,088
11. 需用費	13,892	モノづくり元気企業支援事業費	4,700
12. 役務費	1,048	ものづくり産業支援センター事業費	19,226
13. 委託料	210,481	次世代自動車推進事業費	12,499
14. 使用料及び賃借料	2,131	伝統産業会館	
19. 負担金補助及び交付金	25,672	管理運営委託料	15,122
		維持修繕費	1,263
		地域資源発掘活用事業費	9,383
		交通網整備促進費	3,916
		新公共交通計画策定事業費	10,000
		新交通システム運行事業費	7,500
		西部地域C-BUS運行事業費	88,110
		南部地域C-BUS運行事業費	72,820
		廃止代替バス路線運行委託事業費	7,201
		バリアフリー化整備事業費	3,840

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 商工業振興費	480,630	305,816	174,814	500		102,053	378,077
3. 観光費	78,007	75,824	2,183	3,160		11,819	63,028
4. 海水浴場駐車場費	1,466	1,871	△405			1,466	

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	870	物産振興費	3,059
11. 需用費	957	商工振興費	
12. 役務費	719	中小企業指導育成事業費	12,400
13. 委託料	4,702	未来のモノづくり人材育成事業費	190
19. 負担金補助及び交付金	373,382	駅周辺施設管理費	1,634
21. 貸付金	100,000	商店街近代化促進費	1,500
		商店街共同施設設置事業費補助	748
		共同倉庫運営費	290
		企業立地推進事業費	
		企業誘致費	3,781
		工業振興利子補給金	2,404
		工場等設置奨励金	132,498
		雇用奨励金	15,600
		用地取得費助成金	35,967
		中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,275
		中小企業育成費	117,284
		鈴鹿P Aスマート I C 周辺土地区画整理事業費補助	150,000
8. 報償費	410	海水浴場運営費	2,339
9. 旅費	302	鈴鹿山溪施設運営費	4,785
11. 需用費	1,953	東海自然歩道維持管理費	96
12. 役務費	662	観光振興費	51,756
13. 委託料	23,143	モータースポーツ等振興支援事業費	10,092
14. 使用料及び賃借料	412	鈴鹿F 1 日本G P 地域活性化協議会費	7,470
15. 工事請負費	3,064	モータースポーツ団体支援事業費	1,469
18. 備品購入費	35		
19. 負担金補助及び交付金	48,026		
11. 需用費	87	管理運営費	

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	976,209	770,732	205,477	8,660		187,859	779,690

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	430,410	421,137	9,273	16,545			413,865
2. 交通安全対策費	253,201	210,723	42,478	50,050	36,800	24,961	141,390
計	683,611	631,860	51,751	66,595	36,800	24,961	555,255

(千円)

節	金額	説明	
13. 委託料	1,253	維持管理費	1,466
14. 使用料及び賃借料	115		
16. 原材料費	11		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	188,258	人件費 45人分	401,938
3. 職員手当等	147,246	地籍調査費	28,472
4. 共済費	66,434		
9. 旅費	62		
11. 需用費	229		
12. 役務費	130		
13. 委託料	27,990		
19. 負担金補助及び交付金	61		
1. 報酬	232		
8. 報償費	500	自転車駐車場管理費	15,522
11. 需用費	15,592	放置自転車対策費	9,306
12. 役務費	39	交通安全施設維持管理事業費	13,422
13. 委託料	16,449	交通安全施設整備事業費	77,552
14. 使用料及び賃借料	14,778	道路安全維持管理事業費	1,425
15. 工事請負費	108,701	歩道整備事業費	
16. 原材料費	3,000	歩行者空間 (グリーン帯)	7,000
17. 公有財産購入費	1,000	その他	122,400
19. 負担金補助及び交付金	92,910		

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	327,811	320,308	7,503			600	327,211
2. 道路維持費	330,000	313,700	16,300			105,000	225,000
3. 道路新設改良費	980,868	542,074	438,794	237,440	337,400	2,200	403,828

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,033	人件費 36人分	287,109
2. 給料	135,296	道路, 橋りょう台帳管理費	20,000
3. 職員手当等	102,777	道路管理費	12,933
4. 共済費	49,036	用地取得業務費	
8. 報償費	277	生活道路用地取得事務費	379
9. 旅費	1,077	幹線道路用地取得事務費	3,126
11. 需用費	3,727	幹線道路計画推進費	
12. 役務費	1,623	幹線道路整備促進業務費	4,175
13. 委託料	26,622	新名神スマートインター関連事業費	89
14. 使用料及び賃借料	131		
18. 備品購入費	1,222		
19. 負担金補助及び交付金	3,490		
22. 補償補填及び賠償金	500		
11. 需用費	4,505	維持修繕費	330,000
12. 役務費	60		
13. 委託料	211,213		
15. 工事請負費	100,350		
16. 原材料費	12,650		
18. 備品購入費	1,222		
1. 報酬	810	新設改良事業費	
9. 旅費	180	新設改良	223,300
11. 需用費	1,865	生活道路用地業務費	8,474
12. 役務費	1,466	幹線道路用地業務費	8,261
13. 委託料	62,326	未登記処理業務費	1,453
14. 使用料及び賃借料	793	舗装事業費	429,380
15. 工事請負費	863,097	地方道路整備事業費	
17. 公有財産購入費	31,300	加佐登鼓ヶ浦線	71,000

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 橋りょう維持費	3,000	3,000	0				3,000
5. 橋りょう新設改良費	255,100	134,000	121,100	132,275	71,400		51,425
計	1,896,779	1,313,082	583,697	369,715	408,800	107,800	1,010,464

## (款) 8. 土木費

## (項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	143,606	148,634	△5,028				143,606
2. 河川維持費	38,200	37,200	1,000			100	38,100
3. 水路費	143,400	131,500	11,900			500	142,900

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	570	加佐登鼓ヶ浦線 2 期	7,000
22. 補償補填及び賠償金	18,461	安塚 3 9 3 号線	34,000
		庄野羽山四丁目 1 0 5 号線外	30,000
		その他	141,000
		国県道路整備関連事業費	27,000
15. 工事請負費	3,000	維持修繕費	3,000
9. 旅費	20	新設改良事業費	1,000
11. 需用費	20	橋りょう耐震・長寿命化事業費	254,100
13. 委託料	75,730		
15. 工事請負費	179,300		
19. 負担金補助及び交付金	30		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	67,709	人件費 1 8 人分	143,358
3. 職員手当等	51,182	河川協会等負担金	248
4. 共済費	24,467		
19. 負担金補助及び交付金	248		
11. 需用費	100	維持修繕費	38,200
13. 委託料	31,885		
14. 使用料及び賃借料	15		
15. 工事請負費	6,200		
1. 報酬	972	維持修繕費	108,400
9. 旅費	38	新設改良事業費	35,000
11. 需用費	3,096		

## (款) 8. 土木費

## (項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 河川改良費	259,360	220,500	38,860	50,000	100,000		109,360
計	584,566	537,834	46,732	50,000	100,000	600	433,966

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,158	12,158	0	10,000			2,158
計	12,158	12,158	0	10,000			2,158

(千円)

節	金額	説明	
12. 役務費	197		
13. 委託料	82,228		
14. 使用料及び賃借料	301		
15. 工事請負費	54,600		
16. 原材料費	1,788		
19. 負担金補助及び交付金	180		
9. 旅費	329	河川改良事業費	
11. 需用費	611	北長太川	84,000
12. 役務費	460	稲生新川	66,000
14. 使用料及び賃借料	560	その他	109,360
15. 工事請負費	177,300		
17. 公有財産購入費	71,100		
22. 補償補填及び賠償金	9,000		

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	99	全国海岸協会負担金等	158
11. 需用費	19	海岸等環境整備費	12,000
12. 役務費	10		
13. 委託料	10,000		
19. 負担金補助及び交付金	2,030		

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	597,534	572,327	25,207	22,382		24,698	550,454
2. 土地区画整理費	2,437	74,816	△72,379				2,437

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,872	人件費 55人分	497,211
2. 給料	233,633	都市計画推進費	
3. 職員手当等	181,000	都市計画審議会委員報酬	641
4. 共済費	84,883	都市計画業務費	2,526
8. 報償費	8,957	土地利用計画推進事業費	3,000
9. 旅費	968	景観形成推進費	
11. 需用費	2,553	景観審議会等委員報酬	205
12. 役務費	668	景観形成業務費	285
13. 委託料	13,349	屋外広告物業務費	4,276
14. 使用料及び賃借料	2,853	宅地耐震化事業費	7,115
15. 工事請負費	37,200	建築審査会費	
19. 負担金補助及び交付金	29,398	建築審査会委員報酬	54
22. 補償補填及び賠償金	200	事務費	64
		建築確認等業務費	3,999
		ブロック塀等除却工事事業助成費	2,925
		狭あい道路対策費	
		事務費	31,921
		業務費	34,400
		アスベスト対策費	
		民間建築物アスベスト対策支援事業費	1,250
		空き家対策費	2,662
		移住・就業マッチング支援事業費	2,000
		緑化推進事業費	3,000
9. 旅費	13	土地区画整理事業費	
11. 需用費	235	白江	2,437
12. 役務費	30		
13. 委託料	1,900		

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 街路事業費	595,731	601,721	△5,990	283,250	208,500		103,981
4. 下水道費	2,205,837	2,276,453	△70,616				2,205,837
5. 都市下水路費	4,406	4,286	120				4,406
6. 公園費	482,446	457,038	25,408	79,730	94,500	4,669	303,547
計	3,888,391	3,986,641	△98,250	385,362	303,000	29,367	3,170,662

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	259		
12. 役務費	6,313	地方道路整備事業費	
13. 委託料	94,675	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	259,106
15. 工事請負費	151,100	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間） 2期	278,291
17. 公有財産購入費	146,990	県営事業負担金	58,334
19. 負担金補助及び交付金	58,334		
22. 補償補填及び賠償金	138,319		
19. 負担金補助及び交付金	1,690,367	下水道事業会計補助等	1,728,533
24. 投資及び出資金	515,470	下水道事業会計負担金	477,304
12. 役務費	6	維持管理費	6
13. 委託料	3,800	維持修繕費	4,400
15. 工事請負費	600		
1. 報酬	972	公園緑地維持管理費	264,684
9. 旅費	125	枝葉木粉碎（チップ化）費	1,000
11. 需用費	31,474	施設整備費	19,762
12. 役務費	850	公園施設長寿命化事業費	
13. 委託料	198,261	維持修繕費	17,000
14. 使用料及び賃借料	259	施設整備費	180,000
15. 工事請負費	241,700		
16. 原材料費	800		
18. 備品購入費	2,784		
19. 負担金補助及び交付金	5,221		

## (款) 8. 土木費

## (項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	365,605	372,287	△6,682	25,830	30,400	229,505	79,870
2. 小集落改良住宅管理費	6,949	6,949	0			60	6,889
計	372,554	379,236	△6,682	25,830	30,400	229,565	86,759

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 常備消防費	2,043,466	2,051,673	△8,207	5,733		13,161	2,024,572

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	40,049	人件費 11人分	85,621
3. 職員手当等	30,740	管理運営費	
4. 共済費	14,832	光熱水費	604
8. 報償費	1,165	施設管理委託料	76,485
9. 旅費	94	維持管理費	8,267
11. 需用費	2,207	維持修繕費	119,200
12. 役務費	4,803	訴訟費	1,974
13. 委託料	166,136	退去者敷金還付金	4,379
15. 工事請負費	98,700	住宅セーフティネット事業費	
19. 負担金補助及び交付金	296	公的賃貸住宅再生事業費	4,471
22. 補償補填及び賠償金	2,000	市営住宅再生整備事業費	64,400
23. 償還金利子及び割引料	4,379	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	204
28. 繰出金	204		
8. 報償費	49	管理運営費	
11. 需用費	1,180	維持管理費	49
15. 工事請負費	5,660	維持修繕費	4,240
23. 償還金利子及び割引料	60	退去者敷金還付金	60
		施設改修費	2,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 205人分	1,882,490
2. 給料	821,516	消防管理費	
3. 職員手当等	736,399	消防長交際費	20
4. 共済費	324,575	消防長会負担金	510

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 非常備消防費	81,429	84,188	△2,759	1,078		12,065	68,286

(千円)

節	金額	説明	
8. 報償費	317	職員厚生費	10,148
9. 旅費	1,938	職員研修費	4,855
10. 交際費	20	事務費	2,430
11. 需用費	65,022	火災・救助等活動費	
12. 役務費	12,374	自動車等管理費	11,021
13. 委託料	45,887	備品購入費	539
14. 使用料及び賃借料	3,315	防災ヘリ等負担金	6,160
18. 備品購入費	896	事務費	10,261
19. 負担金補助及び交付金	30,235	消防署所施設等管理費	
		光熱水費	19,645
		施設管理委託料	9,930
		維持管理費	24
		通信指令費	
		通信運搬費	6,375
		施設管理委託料	32,715
		防災行政無線等負担金	4,851
		消防救急無線共通波負担金	8,392
		事務費	1,230
		火災予防費	612
		救急活動費	
		自動車等管理費	11,705
		備品購入費	167
		事務費	9,463
		救急啓発費	499
		救急救命士等養成費	8,347
		消防啓発費	1,077
1. 報酬	40,368	消防団活動費	

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 消防施設費	365,383	129,307	236,076	6,522	201,000	95,889	61,972
4. 災害対策費	226,365	210,701	15,664	58,503	1,100	10	166,752

(千円)

節	金額	説明	
5. 災害補償費	500	団員報酬	17,568
8. 報償費	11,512	団員出動手当	22,800
9. 旅費	85	団及び団長交際費	20
10. 交際費	20	団員厚生費	5,480
11. 需用費	12,449	団員活動費	7,389
12. 役務費	308	自動車等管理費	2,629
13. 委託料	2,114	団員等公務災害補償費及び共済基金負担金	2,090
14. 使用料及び賃借料	66	団員退職等報償金及び共済基金負担金	20,585
18. 備品購入費	150	北勢支会等負担金	618
19. 負担金補助及び交付金	13,857	分団運営費等交付金	2,100
		備品購入費	150
9. 旅費	227	消防署所等維持修繕費	3,343
11. 需用費	1,098	消防水利等整備費	15,939
13. 委託料	7,574	消防車両等整備費	302,685
14. 使用料及び賃借料	8,187	消防団施設整備費	8,187
15. 工事請負費	2,163	高規格救急車等整備費	27,655
18. 備品購入費	330,593	消防施設整備費	7,574
19. 負担金補助及び交付金	15,541		
1. 報酬	5,699	水防訓練水防団出場手当	1,200
8. 報償費	12,225	災害出動手当	4,125
9. 旅費	128	防災計画費	432
11. 需用費	19,998	防災訓練費	794
12. 役務費	4,673	自主防災組織育成費	6,181
13. 委託料	67,563	防災無線維持管理費	11,579
14. 使用料及び賃借料	1,252	防災啓発推進事業費	2,173
15. 工事請負費	27,344	防災施設維持管理費	970
18. 備品購入費	7,735	防災施設環境整備費	639

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,716,643	2,475,869	240,774	71,836	202,100	121,125	2,321,582

(千円)

節	金額	説明
19. 負担金補助及び交付金	79,748	防災施設整備事業費 2,938 防災資器材等費 2,244 災害情報等提供事業費 21,330 安全安心のまちづくり事業 緊急避難所指定集会所耐震診断費補助 1,000 緊急避難所指定集会所耐震補強費補助 5,000 災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費 1,778 木造住宅無料耐震診断事業費 14,299 木造住宅耐震補強設計費補助 2,000 木造住宅耐震補強工事費補助 48,500 民間建築物耐震診断費補助 400 木造住宅耐震シェルター設置費補助 250 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助 7,808 河川防災センター 維持管理費 13,200 排水機場 維持管理費 22,899 動力費 12,105 維持修繕費 4,496 樋門 維持管理費 4,182 維持修繕費 43 緊急避難場所整備費 10,000 排水機場等施設整備費 23,800

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	3,903	3,908	△5				3,903
2. 事務局費	517,475	509,400	8,075	248		1,352	515,875
3. 教育振興費	1,215,822	453,840	761,982	421,361		20,700	773,761

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	3,600	委員会費	
10. 交際費	40	委員報酬	3,600
12. 役務費	5	委員会交際費	45
19. 負担金補助及び交付金	258	市町教育委員会連絡協議会負担金	258
1. 報酬	6,117	人件費 36人分	
2. 給料	244,698	教育長給料	7,596
3. 職員手当等	179,199	教育長期末手当	3,191
4. 共済費	68,298	教育長共済費	2,202
5. 災害補償費	25	一般職	383,086
8. 報償費	48	非常勤職員公務災害補償費	25
9. 旅費	497	会計年度任用職員給与等	99,193
11. 需用費	1,915	就学事業費	
12. 役務費	698	就学時健康診断費	2,416
13. 委託料	11,120	就学事務費	15,420
14. 使用料及び賃借料	1,181	就学支援委員会費	528
18. 備品購入費	2,937	全国都市教育長協議会等負担金	79
19. 負担金補助及び交付金	742	教育委員会事務局運営費	3,739
1. 報酬	30,418	私学振興費補助等	
2. 給料	44,258	私立幼稚園補助	7,070
3. 職員手当等	9,987	私立高等学校私学振興費補助	2,876
4. 共済費	1,351	三重朝鮮学園補助	107
8. 報償費	27,486	イーエーエス伯人学校補助	475
9. 旅費	2,386	物品購入費	10
11. 需用費	11,182	教員研修活動費	2,464
12. 役務費	10,642	幼稚園型一時預かり事業費	4,446
13. 委託料	115,884	子どものための教育・保育給付事業費	140,531
14. 使用料及び賃借料	409,143	子育てのための施設等利用給付事業費	379,920

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明	
18. 備品購入費	10	子ども・子育て支援交付事業費	10,800
19. 負担金補助及び交付金	553,075	奨学金	2,688
		学校支援チーム事業費	3,118
		教育活動費等	
		教育研究活動費	4,817
		特別支援教育振興補助	404
		国際化教育推進費	42,327
		教育情報化推進費	505,575
		教育研究推進支援事業費	1,250
		すずか夢工房事業費	1,732
		学校図書館巡回指導費	25,080
		特別支援教育推進事業費	1,950
		教育相談事業費	2,931
		学校人権教育費	
		人権教育研究推進事業費	648
		人権教育総合推進地域事業費	500
		食育推進事業費	76
		外国人児童生徒サポート事業費	
		適応支援事業費	31,832
		受入促進事業費	7,647
		就学支援事業費	8,878
		復興教育支援事業費	66
		理科教育推進支援事業費	822
		学力向上支援事業費	9,717
		教材開発研究事業費	279
		不登校対策推進事業費	11,221
		いじめ防止対策推進事業費	514

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,737,200	967,148	770,052	421,609		22,052	1,293,539

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	911,320	857,812	53,508			4,269	907,051

(千円)

節	金額	説明
		I C T教育推進モデル事業費 939
		小中学校職員室等緊急時通報システム事業費 2,112

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	68,550	人件費 38人分 267,221
2. 給料	176,151	学校運営費
3. 職員手当等	89,829	校医・歯科医・薬剤師等報酬 42,723
4. 共済費	45,363	会計年度任用職員給与等 3,133
8. 報償費	515	光熱水費 179,699
9. 旅費	2,153	校用需用費 32,438
11. 需用費	266,789	健康診断等委託料 13,025
12. 役務費	11,163	施設管理委託料 24,396
13. 委託料	119,463	備品購入費 6,348
14. 使用料及び賃借料	7,867	維持修繕費 11,096
15. 工事請負費	108,000	事務費 11,800
16. 原材料費	744	施設管理費
18. 備品購入費	11,748	施設管理委託料 74,768
19. 負担金補助及び交付金	2,985	維持修繕費 133,000
		給食調理室運営費
		会計年度任用職員給与等 68,370
		光熱水費 13,029
		需用費 11,606
		施設管理委託料 4,735
		備品購入費 5,400

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	394,274	331,129	63,145	6,805		14,786	372,683
3. 学校建設費	716,681	221,244	495,437	106,739	404,700	100,000	105,242
計	2,022,275	1,410,185	612,090	113,544	404,700	119,055	1,384,976

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	215,762	216,329	△567			2,002	213,760

(千円)

節	金額	説明	
		維持修繕費	2,174
		事務費	3,027
		小学校給食管理費	3,332
1. 報酬	136,374	教育推進費	
9. 旅費	7,871	義務教育教材費	121,612
11. 需用費	87,360	学校保健会等負担金	184
12. 役務費	383	日本スポーツ振興センター共済掛金	10,141
13. 委託料	165	日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
18. 備品購入費	34,708	事務費	865
19. 負担金補助及び交付金	126,476	就学援助費	98,288
20. 扶助費	937	特別支援教育就学奨励費	8,929
		修学旅行費	121
		学びサポート環境づくり事業費	144,134
13. 委託料	16,483	教育施設環境整備費	
14. 使用料及び賃借料	101,932	普通教室等空調設備整備費	101,074
15. 工事請負費	598,266	仮設教室	858
		学校トイレ洋式化整備費	152,078
		石薬師小学校施設整備費	
		屋内運動場	462,671

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	26,229	人件費 1人分	11,832
2. 給料	6,896	学校運営費	
3. 職員手当等	3,476	校医・歯科医・薬剤師等報酬	19,425

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	218,665	213,017	5,648	4,076		13,319	201,270
3. 学校建設費	145,223	97,733	47,490			100,000	45,223

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	1,460	会計年度任用職員給与等	7,202
8. 報償費	272	光熱水費	73,138
9. 旅費	601	校用需用費	16,799
11. 需用費	99,788	健康診断等委託料	6,341
12. 役務費	5,433	施設管理委託料	7,918
13. 委託料	48,448	備品購入費	2,421
14. 使用料及び賃借料	3,433	維持修繕費	7,131
15. 工事請負費	16,000	事務費	5,678
16. 原材料費	1,305	施設管理費	
18. 備品購入費	2,421	施設管理委託料	33,877
		維持修繕費	24,000
1. 報酬	46,301	教育推進費	
9. 旅費	2,531	義務教育教材費	35,481
11. 需用費	15,930	学校保健会等負担金	92
12. 役務費	709	日本スポーツ振興センター共済掛金	5,050
13. 委託料	412	日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
14. 使用料及び賃借料	258	部活動振興費	12,576
18. 備品購入費	19,529	生徒指導活動費等	
19. 負担金補助及び交付金	132,533	チャレンジ14事業費	814
20. 扶助費	462	就学援助費	99,258
		特別支援教育就学奨励費	5,150
		修学旅行費	412
		学びサポート環境づくり事業費	48,832
13. 委託料	103,855	教育施設環境整備費	
14. 使用料及び賃借料	41,368	普通教室等空調設備整備費	39,533
		仮設教室	1,835
		大木中学校施設整備費	

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	579,650	527,079	52,571	4,076		115,321	460,253

## (款) 10. 教育費

## (項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	376,533	366,030	10,503	1,400		617	374,516
計	376,533	366,030	10,503	1,400		617	374,516

(千円)

節	金額	説明	
		校舎	103,855

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	33,266	人件費 38人分	263,926
2. 給料	162,535	幼稚園運営費	
3. 職員手当等	88,045	園医・歯科医・薬剤師等報酬	6,459
4. 共済費	49,709	会計年度任用職員給与等	36,363
9. 旅費	1,738	光熱水費	7,839
11. 需用費	19,893	園用需用費	7,469
12. 役務費	1,014	健康診断等委託料	176
13. 委託料	4,927	施設管理委託料	190
14. 使用料及び賃借料	673	備品購入費	3,457
15. 工事請負費	10,391	維持修繕費	1,327
16. 原材料費	95	学校保健会等負担金	9
18. 備品購入費	3,457	日本スポーツ振興センター共済掛金	149
19. 負担金補助及び交付金	790	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
		事務費	1,701
		施設管理費	
		施設管理委託料	4,451
		維持修繕費	14,498
		事務費	24
		学びサポート環境づくり事業費	27,995

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会教育総務費	273,501	274,405	△904	3,152		1,703	268,646
2. 文化財保護費	85,594	103,218	△17,624	33,302		6,160	46,132

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	8,268	人件費 22人分	225,096
2. 給料	112,097	青少年対策諸費	440
3. 職員手当等	83,713	成人式費	1,354
4. 共済費	38,643	成人教育対策諸費	47
8. 報償費	2,560	市民学習活性化事業費	493
9. 旅費	569	全国大会等出場激励金	200
11. 需用費	7,321	青少年対策推進事業費	405
12. 役務費	833	健全育成事業費	6,127
13. 委託料	9,574	補導活動費	198
14. 使用料及び賃借料	357	安全安心ネットワーク推進事業費	5,332
15. 工事請負費	5,050	人権教育センター費	
18. 備品購入費	1,586	管理運営費	5,126
19. 負担金補助及び交付金	2,930	子どもの居場所づくり事業費	718
		コミュニティ・スクール推進事業費	3,133
		森と緑の生涯学習事業	980
		社会教育委員会費	276
		社会教育関係団体支援費	2,472
		地域家庭教育支援事業費	3,295
		ふれあいセンター	
		会計年度任用職員給与等	4,632
		光熱水費	3,432
		維持修繕費	5,600
		施設管理委託料	1,965
		事務費	2,180
1. 報酬	7,519	文化財調査会委員報酬	280
2. 給料	8,622	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	1,318
3. 職員手当等	2,187	一般文化財保存・活用費	

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 博物館費	31,092	27,185	3,907			3,701	27,391
4. 公民館費	208,343	458,264	△249,921		19,800	792	187,751

(千円)

節	金額	説明	
8. 報償費	1,419	伊勢型紙技術保存事業費	678
9. 旅費	700	一般文化財保護事業費	8,898
11. 需用費	4,034	埋蔵文化財保護費	14,229
12. 役務費	480	遺跡調査費	12,942
13. 委託料	35,004	文化財保存活用地域計画作成事業費	6,567
14. 使用料及び賃借料	1,840	史跡伊勢国府跡	
15. 工事請負費	332	保存整備事業費	21,594
16. 原材料費	66	資料館等	
17. 公有財産購入費	21,156	会計年度任用職員給与等	1,728
18. 備品購入費	540	光熱水費	1,015
19. 負担金補助及び交付金	1,695	施設管理委託料	2,251
		管理運営委託料	10,418
		維持修繕費	332
		事務費	1,556
		特別展事業費	1,788
1. 報酬	2,718	管理運営費	
2. 給料	2,156	会計年度任用職員給与等	5,595
3. 職員手当等	644	光熱水費	5,228
8. 報償費	375	維持修繕費	585
9. 旅費	110	施設管理委託料	9,716
11. 需用費	7,471	事業費	8,590
12. 役務費	532	事務費	1,378
13. 委託料	16,251		
14. 使用料及び賃借料	105		
18. 備品購入費	686		
19. 負担金補助及び交付金	44		
1. 報酬	28,404	管理運営費	

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 図書館費	135,389	141,569	△6,180	4,500		18,778	112,111
計	733,919	1,004,641	△270,722	40,954	19,800	31,134	642,031

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	61,479	会計年度任用職員給与等	105,001
3. 職員手当等	14,131	光熱水費	28,590
9. 旅費	1,461	維持修繕費	18,636
11. 需用費	36,528	施設管理委託料	7,782
12. 役務費	3,524	運営委託料	594
13. 委託料	16,323	事務費	8,098
14. 使用料及び賃借料	1,758	施設整備費	
15. 工事請負費	32,816	牧田公民館	9,481
18. 備品購入費	10,480	天名公民館	4,261
19. 負担金補助及び交付金	1,439	バリアフリー整備	25,900
1. 報酬	9,161	人件費 5人分	41,482
2. 給料	44,114	管理運営費	
3. 職員手当等	19,975	会計年度任用職員給与等	34,600
4. 共済費	6,039	光熱水費	7,765
8. 報償費	118	施設管理費	7,990
9. 旅費	350	運営・サービス事業費	14,986
11. 需用費	13,186	図書購入費	22,350
12. 役務費	541	地域サービス事業費	249
13. 委託料	11,420	分館費	5,847
14. 使用料及び賃借料	3,858	ボランティア活動事業費	120
18. 備品購入費	26,550		
19. 負担金補助及び交付金	77		

## (款) 10. 教育費

## (項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	64,382	55,627	8,755				64,382
2. 学校給食センター 費	515,736	499,507	16,229			4,988	510,748
計	580,118	555,134	24,984			4,988	575,130

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	27,043	人件費 6人分	63,665
3. 職員手当等	26,871	学校給食管理費	717
4. 共済費	9,751		
13. 委託料	717		
1. 報酬	30,629	人件費 16人分	126,480
2. 給料	79,322	管理運営費	
3. 職員手当等	48,096	会計年度任用職員給与等	34,098
4. 共済費	20,346	光熱水費	40,896
9. 旅費	1,239	燃料費	18
11. 需用費	102,889	衛生検査手数料	1,438
12. 役務費	1,809	給食運搬等委託料	41,579
13. 委託料	230,227	施設管理委託料	11,171
15. 工事請負費	557	維持管理費	4,537
18. 備品購入費	449	維持修繕費	5,195
19. 負担金補助及び交付金	173	事務費	542
		第二学校給食センター管理運営費	
		会計年度任用職員給与等	18,991
		光熱水費	42,300
		燃料費	55
		衛生検査手数料	1,395
		給食調理等委託料	145,440
		施設管理委託料	30,000
		備品購入費	137
		維持管理費	8,594
		維持修繕費	965
		事務費	1,905

## (款) 11. 災害復旧費

## (項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

## (款) 11. 災害復旧費

## (項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

## (款) 12. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	3,680,121	3,727,280	△47,159			499,684	3,180,437
2. 利子	202,202	256,680	△54,478			13,195	189,007
計	3,882,323	3,983,960	△101,637			512,879	3,369,444

## (款) 13. 諸支出金

## (項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	1,800,000	1,400,000	400,000			1,800,000	
計	1,800,000	1,400,000	400,000			1,800,000	

(千円)

節	金額	説明
15. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業 補助対象事業費
		20,000

(千円)

節	金額	説明
11. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業 補助対象事業費
12. 役務費	320	
15. 工事請負費	97,796	
		100,000

(千円)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	3,680,121	元金
23. 償還金利子及び割引料	202,202	地方債利子
		一時借入金利子
		3,680,121
		200,667
		1,535

(千円)

節	金額	説明
17. 公有財産購入費	500,000	土地購入費
21. 貸付金	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付金
		500,000
		1,300,000

## (款) 14. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(千円)

節	金額	説明
		予備費 30,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,431		67,833	
	その他の 特別職	3,070	234,253			
	計	3,107	422,684	45,996	87,153	
前年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,424		67,833	
	その他の 特別職	2,751	249,322			
	計	2,788	437,746	45,996	87,153	
比 較	長 等					
	議 員		7			
	その他の 特別職	319	△ 15,069			
	計	319	△ 15,062			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
10,282		75,598	12,059	87,657	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,264	67,025	323,289	期末手当年間支給率 3.60月分
		234,253		234,253	
10,282		566,115	79,084	645,199	
29,326		94,642	11,510	106,152	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,257	69,848	326,105	期末手当年間支給率 3.60月分
		249,322		249,322	
29,326		600,221	81,358	681,579	
△ 19,044		△ 19,044	549	△ 18,495	
		7	△ 2,823	△ 2,816	
		△ 15,069		△ 15,069	
△ 19,044		△ 34,106	△ 2,274	△ 36,380	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,703 (1,031)	750,936	5,922,614	5,088,833
前 年 度	1,291 (117)		5,086,103	4,829,985
比 較	412 (914)	750,936	836,511	258,848

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	140,373	61,191	130,108	452,117	58,396	27,882
	前 年 度	144,570	67,974	99,579	482,336	58,008	28,018
	比 較	△ 4,197	△ 6,783	30,529	△ 30,219	388	△ 136

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
11,762,383	2,070,030	13,832,413	
9,916,088	1,841,987	11,758,075	
1,846,295	228,043	2,074,338	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
182,436	9,792	20,894	2,431,436	647,900	79,320	846,988
183,292	15,283	26,903	2,275,509	650,688	81,335	716,490
△ 856	△ 5,491	△ 6,009	155,927	△ 2,788	△ 2,015	130,498

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1,297 (107)	5,084,553	4,894,905
前 年 度	1,291 (117)	5,086,103	4,829,985
比 較	6 (△10)	△ 1,550	64,920

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	140,373	61,191	100,599	426,997	58,396	27,882
	前 年 度	144,570	67,974	99,579	482,336	58,008	28,018
	比 較	△ 4,197	△ 6,783	1,020	△ 55,339	388	△ 136

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
9,979,458	1,844,382	11,823,840	
9,916,088	1,841,987	11,758,075	
63,370	2,395	65,765	

管理職 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
182,436	9,792	20,894	2,292,137	647,900	79,320	846,988
183,292	15,283	26,903	2,275,509	650,688	81,335	716,490
△ 856	△ 5,491	△ 6,009	16,628	△ 2,788	△ 2,015	130,498

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	406 (924)	750,936	838,061	193,928
前 年 度				
比 較	406 (924)	750,936	838,061	193,928

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	29,509	25,120	139,299
	前 年 度			
	比 較	29,509	25,120	139,299

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
1,782,925	225,648	2,008,573	
1,782,925	225,648	2,008,573	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	836,511	給与改定に伴う 増加分	4,577	令和元年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	53,235	昇給後の所要額 5,084,433 千円 昇給前の所要額 5,031,198 千円
		その他の増減分	778,699	職員の異動による増減分
職員手当	258,848	制度改正に伴う 増加分	25,568	期末勤勉手当 25,568 千円
		その他の増減分	233,280	扶養手当 △ 4,197 千円 住居手当 △ 6,783 千円 通勤手当 30,529 千円 時間外勤務手当 △ 30,219 千円 休日勤務手当 388 千円 夜間勤務手当 △ 136 千円 管理職手当 △ 856 千円 管理職員特別勤務手当 △ 5,491 千円 特殊勤務手当 △ 6,009 千円 期末勤勉手当 130,359 千円 地域手当 △ 2,788 千円 児童手当 △ 2,015 千円 退職手当 130,498 千円

備	考
給料の改定率 0.09% (行政職給料表) 給与改定の実施時期 平成31年4月1日	
平均昇給率 1.23%	
昇給期別職員数	(職員数)
1 月	1,089 人
4 月	36 人
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	1,276 人 21 人 1,297 人
前年度	1,273 人 18 人 1,291 人
比較	3 人 3 人 6 人
採用, 退職の状況等	
採用者数等増員	(H31.1.2~R2.1.1) 90 人
退職者数等減員	(H31.1.2~R2.1.1) 87 人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員)	
	(予算上の職員数)
本年度	406 人
前年度	人
比較	406 人
期末勤勉手当支給率の引上げ (再任用職員以外 年 4.45月分→4.50月分) (再任用職員 年 2.35月分 改正なし)	
会計年度任用職員分含む	
令和2年度	73 人分(会計年度任用職員含む) 令和元年度 70 人分(嘱託者含む)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,740
	平均給与月額(円)	414,048
	平均年齢(歳)	40.11
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,541
	平均給与月額(円)	414,493
	平均年齢(歳)	40.11

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高校卒	154,900	150,600	154,900	
大学卒	188,700		188,700	188,700

技能労務職	消防職	教育職
308, 220	323, 814	361, 156
370, 439	487, 372	434, 293
48. 11	41. 4	44. 3
305, 077	327, 175	352, 431
366, 709	503, 042	454, 399
48. 8	41. 9	44. 9

国の制度	
一般職 (円)	技能労務職 (円)
150, 600	147, 900
182, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1級	100 (0)	11.0 (0.0)	1級	10 (0)	11.2 (0.0)	1級	23 (0)	11.3 (0.0)	(行政職表)		
	2級	176 (75)	19.4 (98.7)	2級	8 (17)	9.0 (100)	2級	24 (11)	11.8 (100)	1級	2 (0)	2.7 (0.0)
	3級	193 (1)	21.2 (1.3)	3級	53 (0)	59.6 (0.0)	3級	45 (0)	22.2 (0.0)	2級	8 (3)	10.7 (60.0)
	4級	123 (0)	13.5 (0.0)	4級	18 (0)	20.2 (0.0)	4級	41 (0)	20.2 (0.0)	3級	13 (2)	17.3 (40.0)
	5級	110 (0)	12.1 (0.0)	5級			5級	27 (0)	13.3 (0.0)	4級	1 (0)	1.3 (0.0)
	6級	153 (0)	16.8 (0.0)	6級			6級	36 (0)	17.7 (0.0)	(教育職表)		
	7級	40 (0)	4.4 (0.0)	7級			7級	6 (0)	3.0 (0.0)	1級	28 (0)	37.3 (0.0)
	8級	14 (0)	1.6 (0.0)	8級			8級	1 (0)	0.5 (0.0)	特1級		
										2級	15 (0)	20.0 (0.0)
										3級	8 (0)	10.7 (0.0)
	計	909 (76)	100 (100)	計	89 (17)	100 (100)	計	203 (11)	100 (100)	計	75 (5)	100 (100)
平成31年1月1日 現在	1級	104 (0)	11.0 (0.0)	1級	11 (0)	10.3 (0.0)	1級	19 (0)	9.8 (0.0)	1級	30 (0)	48.1 (0.0)
	2級	179 (80)	20.0 (98.8)	2級	11 (15)	15.5 (100)	2級	30 (6)	15.6 (100)	特1級		
	3級	175 (1)	18.4 (1.2)	3級	52 (0)	66.0 (0.0)	3級	37 (0)	16.6 (0.0)	2級	32 (3)	26.6 (60.0)
	4級	132 (0)	14.8 (0.0)	4級	21 (0)	8.2 (0.0)	4級	46 (0)	24.9 (0.0)	3級	18 (2)	25.3 (40.0)
	5級	105 (0)	12.2 (0.0)	5級			5級	27 (0)	11.2 (0.0)			
	6級	153 (0)	17.7 (0.0)	6級			6級	36 (0)	18.5 (0.0)			
	7級	38 (0)	4.2 (0.0)	7級			7級	6 (0)	2.9 (0.0)			
	8級	15 (0)	1.7 (0.0)	8級			8級	1 (0)	0.5 (0.0)			
		計	901 (81)	100 (100)	計	95 (15)	100 (100)	計	202 (6)	100 (100)	計	80 (5)

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教育職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹, 副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,297	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,125	
	号給数別内訳	1号給(人)	19
		2号給(人)	5
		3号給(人)	70
		4号給(人)	1,031
比 率 (B) / (A) (%)		87	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,291	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,102	
	号給数別内訳	1号給(人)	16
		2号給(人)	3
		3号給(人)	60
		4号給(人)	1,023
比 率 (B) / (A) (%)		85	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )
前 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )
国 の 制 度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,297
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

( )は, 外書きで再任用職員を表す

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 2 年 1 月 1 日 現 在 )	14.7
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	市税事務手当,

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0.1	0.3	3.1	0.0
2.0	12.4	77.8	0.0
清掃作業手当，消防手当，夜間特殊業務手当，社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2,000円～31,600円

債務負担行為で令和3年度以降にわた  
 支出額又は支出額の見込み及び令和2  
 ( 当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
鈴鹿市土地開発公社 に対する債務保証	鈴鹿市土地開発公社が事業 資金として金融機関より借入れ する元金 3,500,000以内と、 これに対する利子		
総合案内及び戸籍住民課 窓口業務委託料	219,156		
統合端末機器リース料	5,019		
マイナンバー窓口用複合機リース料	1,235		
公用車リース料	587		
人事給与システム費	13,200		
出退勤システム費	11,939		
LED防犯灯灯具リース料	9,000		
戸籍システム運用費	5,953		
保育所等LED照明リース料	14,850		
新公共交通計画策定業務委託料	7,300		
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	融資元金 三重県中小企業融 資制度に基づく融 資額内 保証料 年0.45~1.5% 利子 年1%		
小規模事業者経営改善資金貸付 設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		
生活衛生関係営業経営改善資金特 別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%		
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金1件 15,000以内 利子 年1%		
工場等設置奨励金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100		

るものについての令和元年度末までの  
年度以降の支出予定額等に関する調書  
出に係る分)

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R2	限度額の範囲内				全額
R3から R5まで	219,156				219,156
R3から R7まで	5,019	5,019			
R3から R7まで	1,235	1,235			
R3から R4まで	587	587			
R3から R7まで	13,200				13,200
R3から R7まで	11,939				11,939
R3から R12まで	9,000				9,000
R3から R7まで	5,953				5,953
R3から R11まで	14,850				14,850
R3	7,300				7,300
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 2ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
R4から R10まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全額

( 当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内		
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設 の土地,建物及び償却資産に 係る固定資産税納付額(納付 の翌年から5年間, 100/100), 及び用地取得費の5%(上限 10,000, 5ヶ年に分割)		
地 籍 調 査 業 務 委 託 料	10,000		
道 路 新 設 改 良 事 業	70,000		
地 方 道 路 整 備 事 業	248,000並びにその利子及び 事務費		
水 路 改 良 事 業	10,000		
河 川 改 良 事 業	10,000		
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	15,000		
消 防 施 設 整 備 事 業	12,729		
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	48,255		
学 校 給 食 献 立 管 理 シ ス テ ム 費	211		

出 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R3から R7まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R3から R6まで	操業開始年度の翌年度か ら用地取得費の10%				全 額
R4から R9まで	奨励措置の認定を受けた施 設の土地,建物及び償却資 産に係る固定資産税納付 額,及び用地取得費の5%				全 額
R3から R4まで	10,000				10,000
R3	70,000				70,000
R3から R5まで	248,000並びにその利子及 び事務費				全 額
R3	10,000				10,000
R3	10,000				10,000
R3	15,000				15,000
R3	12,729				12,729
R3から R7まで	48,255				48,255
R3	211				211

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 まで の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コミュニティセンター (白子・神戸・合川・牧田)	49,400	H29～R1	14,000
河川防災センター及び 鈴鹿川河川緑地運動施設	148,599	H29～R1	57,195
ベ ル ホ ー ム	153,291	R1	
第 1 療 育 セ ン タ ー	212,708	R1	
第 2 療 育 セ ン タ ー	165,888	R1	
労 働 福 祉 会 館	72,403	H29～R1	28,348
伝 統 産 業 会 館	66,492	H29～R1	26,376
鼓ヶ浦・千代崎駐車場	7,500	H29～R1	2,389
白子駅東・白子駅東第2・白子駅西 自 転 車 駐 車 場	25,000	H29～R1	9,500
佐 佐 木 信 綱 記 念 館	28,725	H29～R1	11,490
稲 生 民 俗 資 料 館	7,730	H29～R1	3,092
伊 勢 型 紙 資 料 館	7,760	H29～R1	3,104
庄 野 宿 資 料 館	7,785	H29～R1	3,114
総合住民情報システム費	916,262	H28～R1	431,842
	7,980	R1	
公 用 車 リ ー ス 料	5,404	H27～R1	3,381
	3,752	H28～R1	658
	3,733	H29～R1	1,106
	4,338	H30～R1	435
庁内LAN用パソコンリース料	286,628	R1	
統合端末機器リース料	6,204	R1	

濟 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R2から R4まで	21,000				21,000
R2から R4まで	88,570				88,570
R2から R6まで	153,291				153,291
R2から R6まで	212,708				212,708
R2から R6まで	165,888				165,888
R2から R4まで	43,835			13,219	30,616
R2から R4まで	40,116			500	39,616
R2から R4まで	4,205			4,205	
R2から R4まで	13,900				13,900
R2から R4まで	17,235				17,235
R2から R4まで	4,638				4,638
R2から R4まで	4,656				4,656
R2から R4まで	4,671				4,671
R2から R4まで	430,883	21,950			408,933
R2から R4まで	7,980	407			7,573
R2から R3まで	1,061				1,061
R2から R4まで	658				658
R2から R5まで	1,883				1,883
R2から R6まで	1,970				1,970
R2から R6まで	183,550			12,987	170,563
R2から R6まで	4,564	3,733			831

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま での 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
地区市民センター用地借上料	178,450	H17～R1	117,640
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	13,689	H28～R1	4,563
	13,689	H29～R1	3,042
	13,689	H30～R1	1,000
	9,000	R1	
集 落 間 通 学 路 防 犯 灯 L E D 照 明 リ ー ス 料	30,000	H27～R1	11,996
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	85,446	H30～R1	16,007
街 路 灯 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	100,000	H26～R1	31,892
斎 苑 管 理 運 営 等 委 託 料	87,120に消費税及び地方消費税を加算した額	R1	
旧 深 谷 処 理 場 浸 出 水 処 理 施 設 運 転 管 理 委 託 料	45,900に消費税及び地方消費税を加算した額	H30～R1	9,810
清 掃 セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理 委 託 料	638,940に消費税及び地方消費税を加算した額	R1	
清 掃 セ ン タ ー 改 修 対 策 事 業	19,900,000に金利変動, 物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H27～R1	7,948,315
不 燃 物 リ サ イ ク ル セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	12,784,237に金利変動, 物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H19～R1	7,139,216
地 域 開 発 整 備 事 業 ( 用 地 借 上 料 )	2,280,000	H21～R1	700,654
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～R1	60,425
	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～R1	30,766
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～R1	17,418
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～R1	29,413
	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～R1	27,244

済 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R2から R9まで	60,810				60,810
R2から R7まで	9,126				9,126
R2から R9まで	10,647				10,647
R2から R10まで	7,998				7,998
R2から R11まで	6,446				6,446
R2から R7まで	17,994				17,994
R2から R5まで	60,210				60,210
R2から R6まで	31,892				31,892
R2から R4まで	87,120に消費税及び地 方消費税を加算した額				全 額
R2から R5まで	39,600				39,600
R2から R4まで	638,940に消費税及び地 方消費税を加算した額				全 額
R2から R15まで	11,708,590に金利変 動、物価変動及び廃棄 物処理量変動による増 減額並びに消費税及 び地方消費税を加算し た額		8,100		残 額
R2から R12まで	5,827,505				5,827,505
R2から R20まで	1,579,346				1,579,346
R2から 9ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R2から 10ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R2から 11ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R2から 12ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R2から 13ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
農 業 及 び 漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	融 資 個 人 20,000以 内 共 同 30,000以 内 公 害 100,000以 内 認 定 農 業 者 50,000以 内 (年1%以 内)	S37~R1	841,475
農 業 經 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給 金	融 資 50,000以 内 (年0.5%以 内)	H7~R1	33,353
F C V 導 入 事 業	3,461	H30~R1	1,385
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 料 金	融 資 元 金 1 件 15,000以 内 保 証 料 年 0.45~1.5% 利 子 年 1%	H26~R1	8,130
	融 資 元 金 1 件 15,000以 内 保 証 料 年 0.45~1.5% 利 子 年 1%	H27~R1	6,833
	融 資 元 金 1 件 15,000以 内 保 証 料 年 0.45~1.5% 利 子 年 1%	H28~R1	7,975
	融 資 元 金 1 件 15,000以 内 保 証 料 年 0.45~1.5% 利 子 年 1%	H29~R1	8,621
	融 資 元 金 1 件 15,000以 内 保 証 料 年 0.45~1.5% 利 子 年 1%	H30~R1	7,416
	融 資 元 金 1 件 25,000以 内 保 証 料 年 0.45~1.5% 利 子 年 1%	R1	
小 規 模 事 業 者 經 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H23~R1	199
	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H24~R1	433
	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H25~R1	1,427
	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H26~R1	889
	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H27~R1	2,215
	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H28~R1	1,436
	融 資 元 金 日 本 政 策 金 融 公 庫 融 資 額 内 利 子 年 1%	H29~R1	1,430

済 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
貸付日から 15ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 15ヶ年以内	貸付残額の 0.5%以内	利子補給金の 1/2			残額
R2から R3まで	2,076				2,076
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45~2.5%以内				全額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45~2.5%以内				全額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45~2.5%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45~2.5%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45~2.5%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45~2.5%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
小規模事業者経営改善資金貸付 設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H30～R1	1,985
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	R1	
生活衛生関係営業経営改善資金 特別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H23～R1	1,520
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H24～R1	851
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H25～R1	1,109
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H26～R1	554
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H27～R1	355
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H28～R1	434
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H29～R1	278
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	H30～R1	18
	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	R1	
	新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 利子 公庫融資額内 年1%	R1
工 場 設 置 奨 励 金	工業振興賃料助成金と 合わせて 1件 300,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第5年度 各100/100	H26～R1	35,535
	工業振興賃料助成金と 合わせて 1件 300,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第5年度 各100/100	H27～R1	158,521

濟 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 2ヶ年以内	貸付残額の1%以内				全額
R2から R3まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税相 当額の500/100以内				全額
R2から R4まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税相 当額の500/100以内				全額

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
工 場 設 置 奨 励 金	工業用地取得助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H28~R1	14,698
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H29~R1	32,172
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H30~R1	
	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R1	
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H28~R1	3,720
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H29~R1	1,137
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R1	
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	H30~R1	22,067
	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R1	
鈴 鹿 P A ス マ ー ト I C 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 金	450,000	R1	
水 素 ス テ ー シ ョ ン 設 置 奨 励 補 助 金	奨励措置の認定を受けた施設 の土地, 建物及び償却資産に 係る固定資産税納付額(納付 の翌年から5年間, 100/100), 及び用地取得費の5%(上限 10,000, 5ヶ年に分割)	R1	
L E D 道 路 照 明 灯 リ ー ス 料	74,263	H29~R1	12,363

濟 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期間	金額	特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
R2から R6まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R2から R7まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R2から R8まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R3から R9まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R2から R3まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R2から R4まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R2から R6まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R2から R4まで	44,133				44,133
R2から R5まで	41,700				41,700
R2から R4まで	450,000				450,000
R3から R8まで	奨励措置の認定を受 けた施設の土地,建物 及び償却資産に係る 固定資産税納付額, 及 び用地取得費の5%				全 額
R2から R9まで	44,411				44,411

## ( 過 年 度 議 決

事 項	限 度 額	令 和 元 年 度 末 まで の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
地 方 道 路 整 備 事 業	155,000並びにその利子及び 事務費	H30～R1	16,190並びにその 利子及び事務費
	173,000並びにその利子及び 事務費	R1	
防 災 公 園 整 備 事 業	1,900,000	H22～R1	1,524,921
市 営 住 宅 維 持 管 理 業 務 委 託 料	340,818に消費税及び地方消 費税を加算した額	R1	
L E D 照 明 リ ー ス 料	20,350に消費税及び地方消 費税を加算した額	R1	
消 防 団 施 設 整 備 事 業	31,600に消費税及び地方消 費税を加算した額	H30～R1	8,187
F M 緊 急 防 災 告 知 サ ー ビ ス 業 務 委 託 料	32,000	H30～R1	7,776
	432	R1	
教 育 I C T 環 境 整 備 事 業	2,426,263	R1	
小 中 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業	1,627,740	H28～R1	314,935
給 食 配 送 業 務 委 託 料	221,390	H29～R1	77,634
	7,157	R1	
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	831,000	H30～R1	94,608

済 に 係 る 分 )

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R2から R3まで	138,810並びにその利 子及び事務費				全 額
R2から R4まで	173,000並びにその利 子及び事務費				全 額
R2から R16まで	75,986				75,986
R2から R6まで	340,818に消費税及び地 方消費税を加算した額			13,901	残 額
R2から R11まで	20,160				20,160
R2から R4まで	24,560				24,560
R2から R4まで	23,328				23,328
R2から R4まで	432				432
R2から R6まで	2,426,263				2,426,263
R2から R9まで	1,091,122				1,091,122
R2から R4まで	116,451				116,451
R2から R4まで	6,107				6,107
R2から R6まで	617,760			18,565	599,195

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末  
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中増減見込み		令和2年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普通債	15,497,746	18,056,202	1,913,200	1,402,670	18,566,732
(1)総務	1,010,314	1,794,628		56,195	1,738,433
(2)民生	272,620	744,056		8,110	735,946
(3)衛生	2,758,143	4,333,667	364,400	173,157	4,524,910
(4)農林水産	500,999	534,386	43,200	53,635	523,951
(5)商工	500	500		125	375
(6)一般土木	2,450,871	2,638,705	545,600	169,685	3,014,620
(7)都市計画	3,549,948	3,377,330	303,000	376,462	3,303,868
(8)住宅	843,595	776,701	30,400	69,684	737,417
(9)消防	1,233,634	1,049,797	202,100	223,675	1,028,222
(10)教育	2,877,122	2,806,432	424,500	271,942	2,958,990
2 災害復旧債	116,711	121,585	38,200	17,900	141,885
(1)農林水産	800	1,087	4,900	100	5,887
(2)土木	115,911	120,498	33,300	17,800	135,998
3 その他	29,657,637	29,073,212	1,660,000	2,259,551	28,473,661
(1)住民税等 減税補填債	884,476	685,021		176,886	508,135
(2)臨時財政対策債	28,773,161	28,388,191	1,660,000	2,082,665	27,965,526
計	45,272,094	47,250,999	3,611,400	3,680,121	47,182,278

令和 2 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算



## 議案第2号

### 令和2年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,499,935千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,754,247
	1. 国民健康保険料	3,754,247
2. 国民健康保険税		144,575
	1. 国民健康保険税	144,575
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		1,403
	1. 手数料	1,403
5. 国庫支出金		3,881
	1. 国庫補助金	3,881
6. 県支出金		12,953,082
	1. 県負担金	52,922
	2. 県補助金	12,900,160
7. 財産収入		1,200
	1. 財産運用収入	1,200
8. 繰入金		1,578,827

(千円)

款	項	金額
	1. 繰入金	1,578,827
9. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
10. 諸収入		42,710
	1. 延滞金	27,110
	2. 市預金利子	100
	3. 雑入	15,500
歳 入	合 計	18,499,935

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		367,166
	1. 総務管理費	199,203
	2. 徴收費	165,672
	3. 運営協議会費	578
	4. 趣旨普及費	1,713
2. 保険給付費		12,806,233
	1. 療養諸費	11,095,388
	2. 高額療養費	1,623,288
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	73,537
	5. 葬祭諸費	14,000
3. 国民健康保険事業費納付金		4,941,000
	1. 国民健康保険事業費納付金	4,941,000
4. 共同事業拠出金		5
	1. 共同事業拠出金	5
5. 保健事業費		195,231



国民健康保険事業特別会計  
予算に関する説明

## 1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,754,247	3,834,137	△79,890
2. 国民健康保険税	144,575	258,000	△113,425
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	1,403	1,363	40
5. 国庫支出金	3,881	0	3,881
6. 県支出金	12,953,082	13,074,312	△121,230
7. 財産収入	1,200	990	210
8. 繰入金	1,578,827	1,724,608	△145,781
9. 繰越金	20,000	20,000	0
10. 諸収入	42,710	42,710	0
歳入合計	18,499,935	18,956,130	△456,195

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	367,166	354,505	12,661
2. 保険給付費	12,806,233	12,953,002	△146,769
3. 国民健康保険事業費納 付金	4,941,000	5,258,000	△317,000
4. 共同事業拠出金	5	14	△9
5. 保健事業費	195,231	200,519	△5,288
6. 公債費	94,100	94,100	0
7. 諸支出金	76,200	75,990	210
8. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	18,499,935	18,956,130	△456,195

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
3,881		28,513	334,772
12,665,643		13,410	127,180
234,517			4,706,483
			5
52,922			142,309
		100	94,000
		3,300	72,900
			20,000
12,956,963		45,323	5,497,649

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,753,558	3,823,379	△ 69,821
2. 退職被保険者等国民健康保険料	689	10,758	△ 10,069
計	3,754,247	3,834,137	△ 79,890

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	141,757	255,200	△ 113,443
2. 退職被保険者等国民健康保険税	2,818	2,800	18
計	144,575	258,000	△ 113,425

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 医療給付費分	2,441,225	一般被保険者分（現年度分）	2,323,372
		一般被保険者分（滞納繰越分）	117,853
2. 後期高齢者支援金分	944,406	一般被保険者分（現年度分）	898,315
		一般被保険者分（滞納繰越分）	46,091
3. 介護納付金分	367,927	一般被保険者分（現年度分）	344,228
		一般被保険者分（滞納繰越分）	23,699
1. 医療給付費分	383	退職被保険者等分（滞納繰越分）	383
2. 後期高齢者支援金分	153	退職被保険者等分（滞納繰越分）	153
3. 介護納付金分	153	退職被保険者等分（滞納繰越分）	153

(千円)

節	金額	説明	
1. 医療給付費分	91,232	一般被保険者分（滞納繰越分）	91,232
2. 後期高齢者支援金分	32,012	一般被保険者分（滞納繰越分）	32,012
3. 介護納付金分	18,513	一般被保険者分（滞納繰越分）	18,513
1. 医療給付費分	1,702	退職被保険者等分（滞納繰越分）	1,702
2. 後期高齢者支援金分	553	退職被保険者等分（滞納繰越分）	553
3. 介護納付金分	563	退職被保険者等分（滞納繰越分）	563

(千円)

節	金額	説明	
1. 一般被保険者一部負担金	10	療養費一部負担金	10

## (款) 4. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	1,403	1,363	40
計	1,403	1,363	40

## (款) 5. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,881	0	3,881
計	3,881	0	3,881

## (款) 6. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 特定健康診査等負担金	52,922	52,030	892
計	52,922	52,030	892

## (款) 6. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	12,900,160	13,022,282	△ 122,122
計	12,900,160	13,022,282	△ 122,122

## (款) 7. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 基金運用収入	1,200	990	210
計	1,200	990	210

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料	3
2. 督促手数料	1,400	保険料督促手数料	800
		保険税督促手数料	600

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会保障・税番号制 度システム整備費補 助金	3,881	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,881

(千円)

節	金額	説明	
1. 特定健康診査等負担 金	52,922	特定健康診査等負担金	52,922

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険給付費等交付金	12,900,160	普通交付金	12,665,643
		特別交付金	234,517

(千円)

節	金額	説明	
1. 基金運用収入	1,200	利子	1,200

## (款) 8. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1,478,827	1,494,608	△ 15,781
2. 基金繰入金	100,000	230,000	△ 130,000
計	1,578,827	1,724,608	△ 145,781

## (款) 9. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	27,110	27,110	0
計	27,110	27,110	0

## (款) 10. 諸収入

## (項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険基盤安定繰入金	1,040,000	保険基盤安定繰入金	1,040,000
2. 職員給与費等繰入金	334,772	職員給与費等繰入金	334,772
3. 財政安定化支援事業繰入金	45,055	財政安定化支援事業繰入金	45,055
4. 出産育児一時金等繰入金	49,000	出産育児一時金等繰入金	49,000
5. その他一般会計繰入金	10,000	その他一般会計繰入金	10,000
1. 基金繰入金	100,000	基金繰入金	100,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金	20,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	27,110	保険料延滞金	510
		保険税延滞金	26,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 市預金利子	100	預金利子	100

## (款)10. 諸収入

## (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	15,500	15,500	0
計	15,500	15,500	0

(千円)

節	金額	説明
1. 診療報酬返納金	300	一般被保険者分 270 退職被保険者等分 30
2. 第三者納付金	13,100	一般被保険者分 13,050 退職被保険者等分 50
3. 雑入	2,100	償還金等 2,100

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	191,916	187,241	4,675	3,881		3	188,032
2. 連合会負担金	7,287	8,072	△785				7,287
計	199,203	195,313	3,890	3,881		3	195,319

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	110,970	99,507	11,463				110,970
2. 賦課徴収費	54,702	57,544	△2,842			28,510	26,192
計	165,672	157,051	8,621			28,510	137,162

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,860	人件費 14人分	114,357
2. 給料	60,606	職員共済組合補助等	288
3. 職員手当等	44,481	資格給付等事務費	77,271
4. 共済費	23,533		
9. 旅費	171		
11. 需用費	1,389		
12. 役務費	15,891		
13. 委託料	40,279		
14. 使用料及び賃借料	360		
19. 負担金補助及び交付金	346		
19. 負担金補助及び交付金	7,287	国保連合会負担金	7,287

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	46,500	人件費 13人分	110,970
3. 職員手当等	44,370		
4. 共済費	20,100		
9. 旅費	21	保険料徴収管理費	11,655
11. 需用費	1,745	納付通知書作成費等	8,115
12. 役務費	17,602	総合住民情報システム費	34,932
13. 委託料	35,261		
19. 負担金補助及び交付金	73		

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	578	572	6				578
計	578	572	6				578

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 趣旨普及費	1,713	1,569	144				1,713
計	1,713	1,569	144				1,713

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者療養給付費	10,971,601	11,044,295	△72,694	10,958,271		13,330	
2. 退職被保険者等療養給付費	2,184	29,271	△27,087	2,104		80	
3. 一般被保険者療養費	81,910	82,413	△503	81,910			
4. 退職被保険者等療養費	50	216	△166	50			
5. 審査支払手数料	39,643	40,172	△529				39,643
計	11,095,388	11,196,367	△100,979	11,042,335		13,410	39,643

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	552	委員報酬	552
9. 旅費	8	委員費用弁償	26
11. 需用費	18		

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	1,609	趣旨普及費	1,713
12. 役務費	104		

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	10,971,601	一般被保険者療養給付費	10,971,601
19. 負担金補助及び交付金	2,184	退職被保険者等療養給付費	2,184
19. 負担金補助及び交付金	81,910	一般被保険者療養費	81,910
19. 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等療養費	50
12. 役務費	39,643	診療報酬審査支払手数料	39,643

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者高額療養費	1,621,304	1,662,897	△41,593	1,621,304			
2. 退職被保険者等高額療養費	1,034	3,810	△2,776	1,034			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	950	750	200	950			
△. 退職被保険者等高額介護合算療養費	-	20	△20				
計	1,623,288	1,667,477	△44,189	1,623,288			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者移送費	20	10	10	20			
△. 退職被保険者等移送費	-	10	△10				
計	20	20	0	20			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	73,537	75,638	△2,101				73,537
計	73,537	75,638	△2,101				73,537

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	1,621,304	一般被保険者高額療養費	1,621,304
19. 負担金補助及び交付金	1,034	退職被保険者等高額療養費	1,034
19. 負担金補助及び交付金	950	一般被保険者高額介護合算療養費	950

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	20	一般被保険者移送費	20

(千円)

節	金額	説明	
12. 役務費	37	出産育児一時金	73,537
19. 負担金補助及び交付金	73,500		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	14,000	13,500	500				14,000
計	14,000	13,500	500				14,000

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療 給付費	3,388,000	3,636,000	△248,000	234,517			3,153,483
2. 事業費納付金後期 高齢者支援金	1,137,000	1,194,000	△57,000				1,137,000
3. 事業費納付金介護 納付金	416,000	428,000	△12,000				416,000
計	4,941,000	5,258,000	△317,000	234,517			4,706,483

## (款) 4. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 共同事業拠出金	5	14	△9				5
計	5	14	△9				5

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事 業費	146,963	152,737	△5,774	52,922			94,041

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	14,000	葬祭費補助	14,000

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	3,388,000	事業費納付金 一般被保険者医療給付費分	3,388,000
19. 負担金補助及び交付金	1,137,000	事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金分	1,137,000
19. 負担金補助及び交付金	416,000	事業費納付金 介護納付金分	416,000

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	5	事務費拠出金	5

(千円)

節	金額	説明	
8. 報償費	707	特定健康診査等事業費	146,963
11. 需用費	777		
12. 役務費	3,861		
13. 委託料	141,618		

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	146,963	152,737	△5,774	52,922			94,041

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	48,268	47,782	486				48,268
計	48,268	47,782	486				48,268

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	94,000	94,000	0				94,000
2. 利子	100	100	0			100	
計	94,100	94,100	0			100	94,000

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	75,000	0			2,100	72,900
計	75,000	75,000	0			2,100	72,900

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
11. 需用費	637	後発医薬品差額通知費 552
12. 役務費	783	保健事業費
13. 委託料	46,848	検診事業 47,425
		健康づくり推進事業 110
		生活習慣病対策事業 181

(千円)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	94,000	元金 94,000
23. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子 100

(千円)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	75,000	過年度返還金等 74,000
		還付加算金 1,000

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 支払準備積立金	1,200	990	210			1,200	
計	1,200	990	210			1,200	

## (款) 8. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000



給 与 費

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	552		
	計	12	552		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	12	546		
	計	12	546		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職		6		
	計		6		

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	32(5)	4,860	107,106	88,851
前 年 度	26		91,680	82,850
比 較	6(5)	4,860	15,426	6,001

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,100	2,000	1,914
	前 年 度	2,150	1,650	1,770	23,000
	比 較	△ 50	350	144	481

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		552		552	
		552		552	
		546		546	
		546		546	
		6		6	
		6		6	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
200,817	43,633	244,450	
174,530	33,797	208,327	
26,287	9,836	36,123	

休日勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
150	1,500	105	45,601	12,000
340	2,630	240	39,500	11,570
△ 190	△ 1,130	△ 135	6,101	430

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	27	97,500	86,625
前 年 度	26	91,680	82,850
比 較	1	5,820	3,775

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,100	2,000	1,770	23,000
	前 年 度	2,150	1,650	1,770	23,000
	比 較	△ 50	350		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5(5)	4,860	9,606	2,226
前 年 度				
比 較	5(5)	4,860	9,606	2,226

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	144	481	1,601
	前 年 度			
	比 較	144	481	1,601

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
184,125	41,202	225,327	
174,530	33,797	208,327	
9,595	7,405	17,000	

休日勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
150	1,500	105	44,000	12,000
340	2,630	240	39,500	11,570
△ 190	△ 1,130	△ 135	4,500	430

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
16,692	2,431	19,123	
16,692	2,431	19,123	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	15,426	給与改定に伴う 増加分	83 令和元年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	1,311 昇給後の所要額 97,500 千円 昇給前の所要額 96,189 千円
		その他の増減分	14,032 職員の異動による増減分
職員手当	6,001	制度改正に伴う 増加分	444 期末勤勉手当 444 千円
		その他の増減分	5,557 扶養手当 △ 50 千円 住居手当 350 千円 通勤手当 144 千円 時間外勤務手当 481 千円 休日勤務手当 △ 190 千円 管理職手当 △ 1,130 千円 特殊勤務手当 △ 135 千円 期末勤勉手当 5,657 千円 地域手当 430 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	293,733
	平均給与月額(円)	381,472
	平均年齢(歳)	37.5
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,908
	平均給与月額(円)	391,711
	平均年齢(歳)	38.3

備	考
給料表の改定率	0.09% (行政職給料表)
給与改定実施時期	平成31年4月1日
平均昇給率	1.55%
昇給期別職員数	(職員数) 1月 24人
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)	
	(現に在職する職員数)      (その他)      (計)
本年度	27人      人      27人
前年度	26人      人      26人
比較	1人      人      1人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員)	
	(予算上の職員数)
本年度	5人
前年度	人
比較	5人
期末勤勉手当支給率の引上げ 年 4.45月分→4.50月分	
会計年度任用職員分含む	

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	1	3.7
	2級	10	37.1
	3級	6	22.2
	4級	7	25.9
	5級	2	7.4
	6級	1	3.7
	7級		
	8級		
	計	27	100.0
平成31年1月1日現在	1級	2	7.7
	2級	9	34.6
	3級	4	15.4
	4級	4	15.4
	5級	4	15.4
	6級	2	7.7
	7級	1	3.8
	8級		
	計	26	100.0

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
		4号給(人)	24
	比 率 (B) / (A) (%)		89
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	5
		4号給(人)	18
	比 率 (B) / (A) (%)		92

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.225	2.225	4.45
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

職制上の段階，職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	27
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般職
給料総額に対する比率(%)	0.02	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	3.7	2.5
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務手当	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

債務負担行為で令和3年度以降にわた  
 支出額又は支出額の見込み及び令和2

( 過 年 度 議 決

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
総合住民情報システム費	154,511	H28~R1	72,158
	1,388	R1	

るものについての令和元年度末までの  
 年度以降の支出予定額等に関する調書

済に係る分)

(単位:千円)

令和2年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R2から R4まで	74,917				74,917
R2から R4まで	1,388				1,388

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末  
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中増減見込み		令和2年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	現在高見込額
保険財政自立支援事業 貸 付 金	282,000	188,000		94,000	94,000

令和 2 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算



議案第3号

令和2年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

令和2年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ954,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		134,000
	1. 財産売払収入	134,000
2. 繰越金		420,000
	1. 繰越金	420,000
3. 諸収入		400,000
	1. 貸付金収入	400,000
歳 入 合 計		954,000

歳 出		(千円)
款	項	金 額
1. 土地取得事業費		954,000
	1. 土地取得事業費	954,000
歳 出 合 計		954,000

土地取得事業特別会計  
予算に関する説明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	134,000	80,000	54,000
2. 繰越金	420,000	74,000	346,000
3. 諸収入	400,000	400,000	0
歳入合計	954,000	554,000	400,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 土地取得事業費	954,000	554,000	400,000
歳 出 合 計	954,000	554,000	400,000



## 2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費財産売却収入	134,000	80,000	54,000
計	134,000	80,000	54,000

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	420,000	74,000	346,000
計	420,000	74,000	346,000

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費貸付金収入	400,000	400,000	0
計	400,000	400,000	0



### 3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	954,000	554,000	400,000			954,000	
計	954,000	554,000	400,000			954,000	

(千円)

節	金額	説明
17. 公有財産購入費	134,000	公共用地先行取得事業費 154,000
21. 貸付金	400,000	鈴鹿市土地開発公社貸付金 400,000
22. 補償補填及び賠償金	20,000	土地開発基金繰出金 400,000
28. 繰出金	400,000	



令和 2 年度

鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算



議案第4号

令和2年度 鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和2年度鈴鹿市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,530千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 貸付事業収入		998
	1. 貸付事業収入	998
2. 繰入金		204
	1. 繰入金	204
3. 繰越金		1,328
	1. 繰越金	1,328
歳 入 合 計		2,530

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		204
	1. 総務管理費	204
2. 公債費		2,326
	1. 公債費	2,326
歳 出	合 計	2,530

住宅新築資金等貸付事業特別会計  
予算に関する説明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 貸付事業収入	998	998	0
2. 繰入金	204	310	△106
3. 繰越金	1,328	1,328	0
歳入合計	2,530	2,636	△106





## 2. 歳入

(款) 1. 貸付事業収入

(項) 1. 貸付事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費貸付事業収入	998	998	0
計	998	998	0

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	204	310	△ 106
計	204	310	△ 106

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1,328	1,328	0
計	1,328	1,328	0



### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	204	310	△106				204
計	204	310	△106				204

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	2,261	2,188	73			2,261	
2. 利子	65	138	△73			65	
計	2,326	2,326	0			2,326	



給 与 費

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	9	81			
	計	9	81			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	9	80			
	計	9	80			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職		1			
	計		1			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		81		81	
		81		81	
		80		80	
		80		80	
		1		1	
		1		1	

地方債の平成30年度末における現在高並びに令和元年度末  
及び令和2年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度中増減見込み		令和2年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	現在高見込額
住宅新築資金等 貸付事業債	4,787	2,599		2,261	338

令和 2 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算



議案第5号

令和2年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

令和2年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,427千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金額
1. 諸収入		52,427
	1. 受託事業収入	46,377
	2. 雑入	6,050
歳 入	合 計	52,427

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		46,377
	1. 総務管理費	35,826
	2. 賦課徴収費	10,551
2. 諸支出金		6,050
	1. 償還金及び還付加算金	6,050
歳 出 合 計		52,427

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明







## 2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	46,377	45,545	832
計	46,377	45,545	832

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	6,050	6,050	0
計	6,050	6,050	0



### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	35,826	35,468	358			35,826	
計	35,826	35,468	358			35,826	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	10,551	10,077	474			10,551	
計	10,551	10,077	474			10,551	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 5人分	34,490
2. 給料	15,192	一般管理事務費	1,336
3. 職員手当等	13,694		
4. 共済費	5,610		
9. 旅費	44		
11. 需用費	215		
13. 委託料	61		
19. 負担金補助及び交付金	38		

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	64	納付書等発送費	10,140
11. 需用費	583	賦課徴収事務費	411
12. 役務費	8,704		
13. 委託料	681		
14. 使用料及び賃借料	480		
19. 負担金補助及び交付金	32		
27. 公課費	7		

(千円)

節	金額	説明	
23. 償還金利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
23. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金	50

## (款) 2. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	6,050	6,050	0			6,050	

(千円)

節	金額	説明

給 与 費

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5(1)	972	15,192	13,694
前 年 度	5		14,656	13,810
比 較	0(1)	972	536	△ 116

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	240	632	279
	前 年 度	240		302
	比 較		632	△ 23

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
29,858	5,610	35,468	
28,466	5,819	34,285	
1,392	△ 209	1,183	

時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
4,102	6,589	1,852
5,130	6,350	1,788
△ 1,028	239	64

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	15,192	13,694
前 年 度	5	14,656	13,810
比 較		536	△ 116

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	240	632	279
	前 年 度	240		302
	比 較		632	△ 23

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	0(1)	972		
前 年 度				
比 較	0(1)	972		

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
28,886	5,604	34,490	
28,466	5,819	34,285	
420	△ 215	205	

時間外勤務手当	期末勤勉手当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
4,102	6,589	1,852
5,130	6,350	1,788
△ 1,028	239	64

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
972	6	978	
972	6	978	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	536	給与改定に伴う 増加分	14 令和元年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	398 昇給後の所要額 15,192 千円 昇給前の所要額 14,794 千円
		その他の増減分	124 職員の異動による増減分
職員手当	△ 116	制度改正に伴う 増加分	72 期末勤勉手当 72 千円
		その他の増減分	△ 188 住居手当 632 千円 通勤手当 △ 23 千円 時間外勤務手当 △ 1,028 千円 期末勤勉手当 167 千円 地域手当 64 千円

備	考
給料の改定率            0.09% (行政職給料表) 給与改定の実施時期   平成31年4月1日	
平均昇給率    2.72%  <div style="text-align: right;">(職員数)</div> 昇給期別職員数            1月            5人	
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)	
	(現に在職する職員数)    (その他)                    (計)
本年度	5人            0人            5人
前年度	5人            0人            5人
比 較	0人            0人            0人
期末勤勉手当支給率の引上げ 年 4.45月分→4.50月分	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	248,580
	平均給与月額(円)	345,755
	平均年齢(歳)	32.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	235,400
	平均給与月額(円)	293,045
	平均年齢(歳)	30.4

## ウ 級別職員数

区	分	一 般 職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級			
	2級		3	60.0
	3級		2	40.0
	4級			
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	計		5	100.0
平成31年1月1日現在	1級		1	20.0
	2級		3	60.0
	3級		1	20.0
	4級			
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	計		5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職	国 の 制 度
	(円)	一 般 職 (円)
高 校 卒	154, 900	150, 600
大 学 卒	188, 700	182, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う職務  高度の技能又は経験を必要とする技能 労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする 技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)
	比 率 (B)／(A) (%)	100
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	4
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)
	比 率 (B)／(A) (%)	80

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
国 の 制 度	2. 250	2. 250	4. 50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円



令和 2 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算



議案第6号

令和2年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,078,621千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月19日提出

鈴鹿市長 末松 則子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,038,669
	1. 後期高齢者医療保険料	2,038,669
2. 使用料及び手数料		125
	1. 手数料	125
3. 繰入金		2,006,868
	1. 一般会計繰入金	2,006,868
4. 繰越金		23,896
	1. 繰越金	23,896
5. 諸収入		9,063
	1. 延滞金, 加算金及び過料	301
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	8,761
歳 入 合 計		4,078,621

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		72,928
	1. 総務管理費	37,490
	2. 徴収費	35,438
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		4,000,693
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,000,693
3. 諸支出金		5,000
	1. 償還金及び還付加算金	5,000
歳 出	合 計	4,078,621

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明

1. 総括

(歳入)

(千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,038,669	2,030,896	7,773
2. 使用料及び手数料	125	125	0
3. 繰入金	2,006,868	1,901,818	105,050
4. 繰越金	23,896	16,662	7,234
5. 諸収入	9,063	8,910	153
歳入合計	4,078,621	3,958,411	120,210

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	72,928	68,110	4,818
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	4,000,693	3,885,301	115,392
3. 諸支出金	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	4,078,621	3,958,411	120,210

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		3,887	69,041
		301	4,000,392
		5,000	
		9,188	4,069,433

## 2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1,218,743	1,231,311	△ 12,568
2. 普通徴収保険料	819,926	799,585	20,341
計	2,038,669	2,030,896	7,773

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	125	125	0
計	125	125	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	2,006,868	1,901,818	105,050
計	2,006,868	1,901,818	105,050

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	23,896	16,662	7,234
計	23,896	16,662	7,234

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	300	150	150
2. 過料	1	1	0
計	301	151	150

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年度分	1,218,743	現年度分特別徴収保険料	1,218,743
1. 現年度分	810,466	現年度分普通徴収保険料	810,466
2. 滞納繰越分	9,460	滞納繰越分普通徴収保険料	9,460

(千円)

節	金額	説明	
1. 督促手数料	125	督促手数料	125

(千円)

節	金額	説明	
1. 事務費繰入金	1,636,133	事務費繰入金	1,636,133
2. 保険基盤安定繰入金	370,735	保険基盤安定繰入金	370,735

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	23,896	一般繰越金	23,896

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	300	延滞金	300
1. 過料	1	過料	1

## (款) 5. 諸収入

## (項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 5. 諸収入

## (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	8,761	8,758	3
計	8,761	8,758	3



### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	37,490	40,573	△3,083			3,761	33,729
計	37,490	40,573	△3,083			3,761	33,729

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	35,438	27,537	7,901			126	35,312
計	35,438	27,537	7,901			126	35,312

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 3人分	22,315
2. 給料	11,218	資格給付等事務費	15,175
3. 職員手当等	9,514		
4. 共済費	4,333		
9. 旅費	38		
11. 需用費	259		
12. 役務費	1,075		
13. 委託料	9,912		
14. 使用料及び賃借料	141		
19. 負担金補助及び交付金	28		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	10,342	人件費 3人分	24,089
3. 職員手当等	9,540	徴収事務費	11,349
4. 共済費	4,207		
11. 需用費	239		
12. 役務費	4,582		
13. 委託料	6,502		
19. 負担金補助及び交付金	26		

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4,000,693	3,885,301	115,392			301	4,000,392
計	4,000,693	3,885,301	115,392			301	4,000,392

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	4,900	4,900	0			4,900	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	5,000	5,000	0			5,000	



給 与 費

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	8(1)	972	21,560	19,054
前 年 度	5		16,191	16,252
比 較	3(1)	972	5,369	2,802

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	675	312	218
	前 年 度	576	312	191
	比 較	99		27

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
41,586	8,540	50,126	
32,443	6,651	39,094	
9,143	1,889	11,032	

時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
6,477	8,934	2,438
6,055	7,105	2,013
422	1,829	425

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	19,638	18,713
前 年 度	5	16,191	16,252
比 較	1	3,447	2,461

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	675	312	218
	前 年 度	576	312	191
	比 較	99		27

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	2(1)	972	1,922	341
前 年 度				
比 較	2(1)	972	1,922	341

職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	20	321
	前 年 度		
	比 較	20	321

( )は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
38,351	8,053	46,404	
32,443	6,651	39,094	
5,908	1,402	7,310	

時間外勤務手当	期末勤勉手当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
6,457	8,613	2,438
6,055	7,105	2,013
402	1,508	425

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
3,235	487	3,722	
3,235	487	3,722	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	5,369	給与改定に伴う 増加分	15	令和元年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	473	昇給後の所要額 21,560 千円 昇給前の所要額 21,087 千円
		その他の増減分	4,881	職員の異動による増減分
職員手当	2,802	制度改正に伴う 増加分	80	期末勤勉手当 80 千円
		その他の増加分	2,722	扶養手当 99 千円 通勤手当 27 千円 時間外勤務手当 422 千円 期末勤勉手当 1,749 千円 地域手当 425 千円

備	考
給料の改定率	0.09% (行政職給料表)
給与改定の実施時期	平成31年4月1日
平均昇給率	2.49%
昇給期別職員数	1月 (職員数) 6人
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	6人 0人 6人
前年度	5人 0人 5人
比較	1人 0人 1人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員)	
	(予算上の職員数)
本年度	2人
前年度	0人
比較	2人
期末勤勉手当支給率の引上げ	年 4.45月分→4.50月分
会計年度任用職員分含む	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	263,633
	平均給与月額(円)	331,830
	平均年齢(歳)	33.7
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,340
	平均給与月額(円)	375,609
	平均年齢(歳)	33.3

ウ 級別職員数

区	分	一 般 職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	2	33.3	
	2級	1	16.7	
	3級	1	16.7	
	4級	2	33.3	
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	計	6	100.0	
平成31年1月1日現在	1級	1	20.0	
	2級	2	40.0	
	3級			
	4級	2	40.0	
	5級			
	6級			
	7級			
	8級			
	計	5	100.0	

イ 初任給

区 分	一 般 職	国 の 制 度
	(円)	一 般 職 (円)
高 校 卒	154, 900	150, 600
大 学 卒	188, 700	182, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う職務  高度の技能又は経験を必要とする技能 労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする 技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	0
		4号給(人)	6
比 率 (B)／(A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	4
比 率 (B)／(A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
国 の 制 度	2. 250	2. 250	4. 50

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6 (シックス)』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう